

福井県内企業景気動向調査 調査結果

(2026年1～3月 当期(実績))
(2026年4～6月 次期(見通し))

株式会社 福井銀行

株式会社 福井キャピタル&コンサルティング

【調査の目的】

福井県内企業のみなさまにアンケート調査を行うことにより、景気動向（県内企業の現在の経営環境や今後の見通し）について情報提供いただき、共有することで、今後のみなさまの経営に少しでも役立てていただくことを目的としております。

【調査概要】

- ・調査対象企業 福井県内の企業 1,168社
- ・回答企業 247社（回答率 21.1%）
- ・調査時期 2026年3月初旬

【D I 調査について】

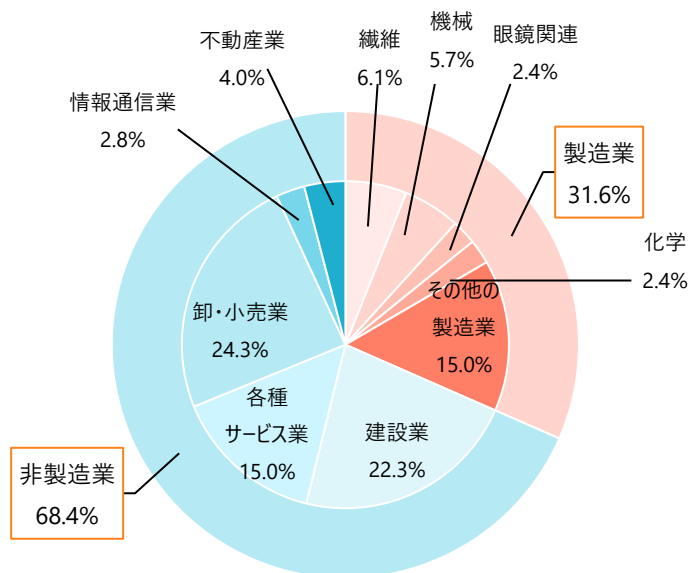
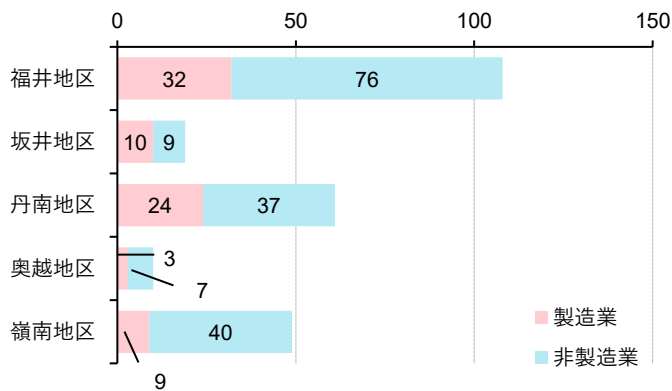
このアンケート調査では、D I (Diffusion Index)による分析を行っております。D I は、「好転」と回答した企業の割合と「悪化」と回答した企業の割合との差を求めたものです。景気が良い場合はプラス幅が大きくなり、景気が悪化している場合はマイナス幅が大きくなります。

※ 原材料価格については、「上昇」と回答した企業の割合から「低下」と回答した企業の割合との差を求めており、上記の判断とは逆の傾向を示します。

【特別調査について】

今回は、賃上げに関する調査を行っております。ご参照の上、お役立ていただければ幸いです。

【回答企業の概要】



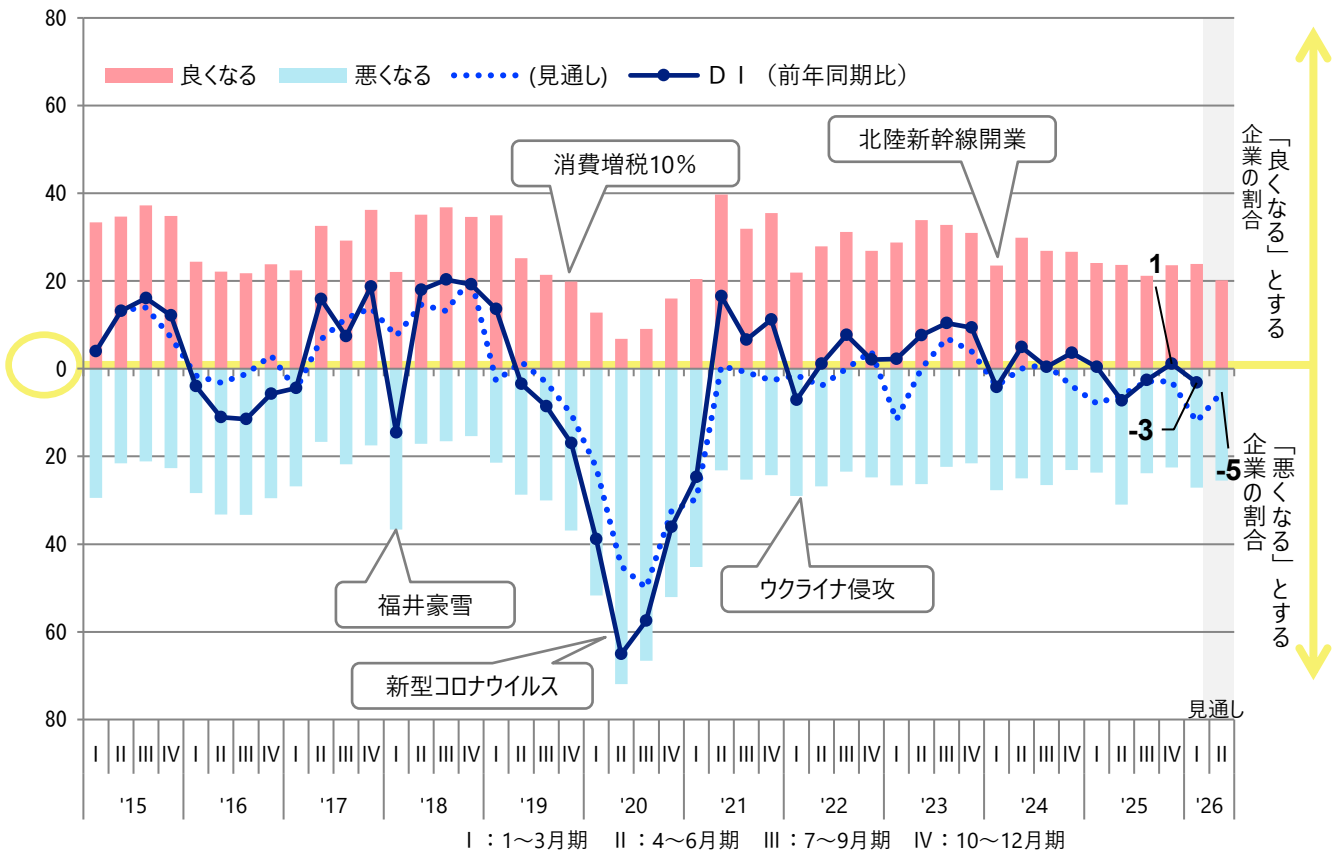
懸念材料が多く、足踏み状態から悪化 世界情勢の不安定さも増し、先行きは不透明

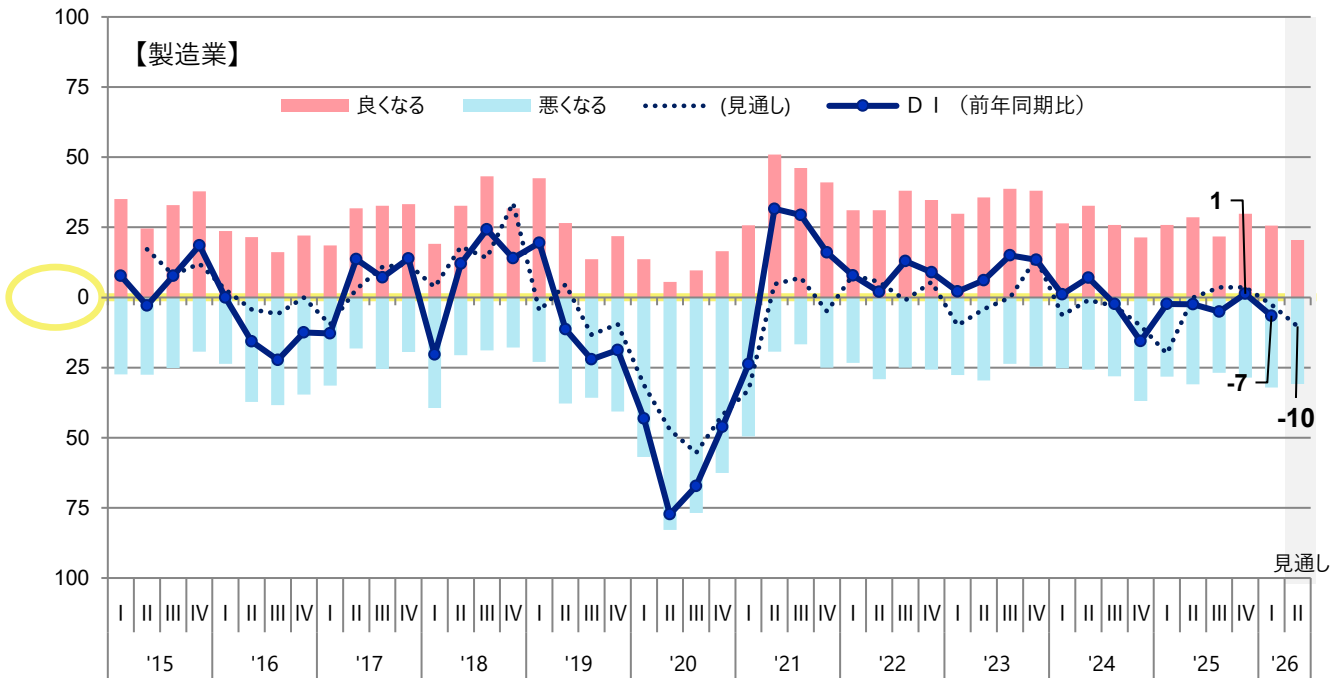
全体の業況判断DIは前回調査のプラス1から低下しマイナス3となった。緊迫した世界情勢や価格転嫁、人手不足など懸念材料が多く、マイナス圏に転じた。前回予想のマイナス12は上回った。また、来期はマイナス5を予想し、依然として先行きの見通しは不透明である。

資源価格や原材料(仕入・資材)価格は高止まりが続く中、販売価格は上昇しているものの、販売価格への転嫁が追いつかない状況が続いており、製造業、非製造業を問わず、収益は減少傾向である。他にも人手不足による人件費の高騰など、収益を圧迫する状況が今後も続くものと予想される。

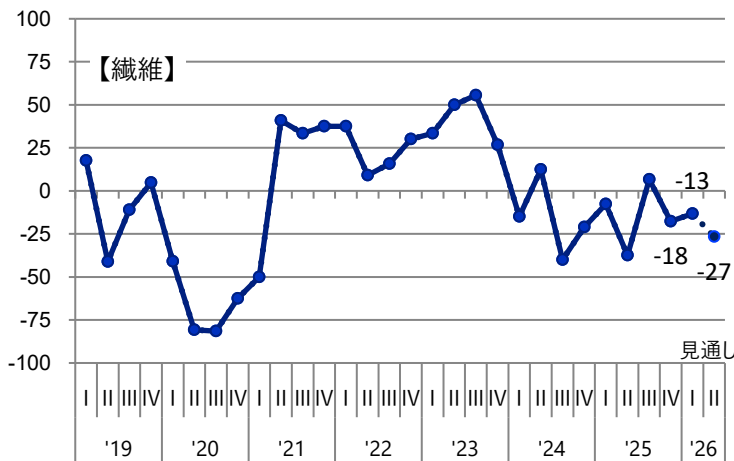
個別企業のコメントでは、「米国によるイラン攻撃で原油価格高騰（製造業）」といった世界情勢による影響の懸念、「公共工事の減少（建設業）」「消費減少（各種サービス業）」といった受注や消費に関する懸念、「価格転嫁が追いつかない（製造業、建設業、卸・小売業）」「人手不足の中、採用・育成も困難（建設業）」、「若者を雇用するのは困難（各種サービス業）」といった長引く原材料価格の高騰や人材不足への懸念など先行きの不安を訴える意見が多く見られた。

● 自社の業況判断DIの推移

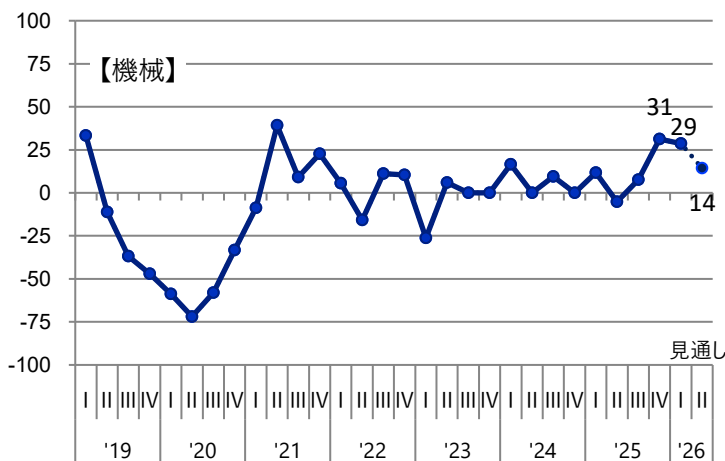




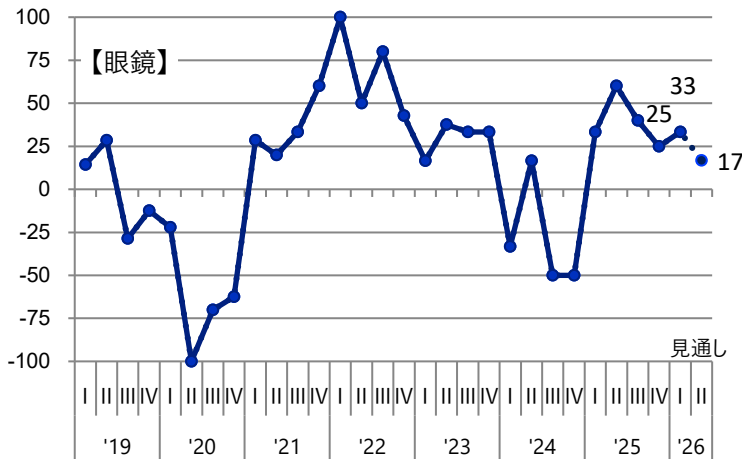
- 製造業の業況判断 D I は、前回調査のプラス1から低下しマイナス7となり、マイナス圏に転じた。
- 先行きは、低下を予想し、マイナス幅を広げる見通しである。



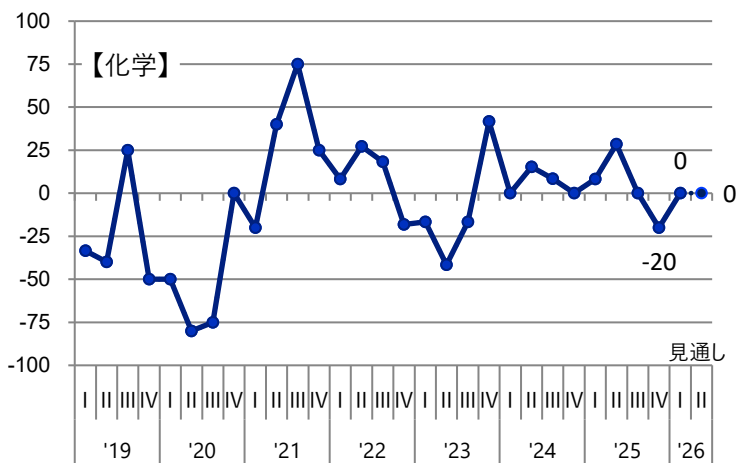
- 繊維は、前回調査のマイナス18から上昇したもののマイナス13となり、マイナス圏に留まった。
- 先行きは、低下を予想し、マイナス幅を広げる見通しである。



- 機械は、前回調査のプラス31から低下したもののプラス29となり、プラス圏を維持した。
- 先行きは、大幅な低下を予想するものの、プラス圏を維持する見通しである。



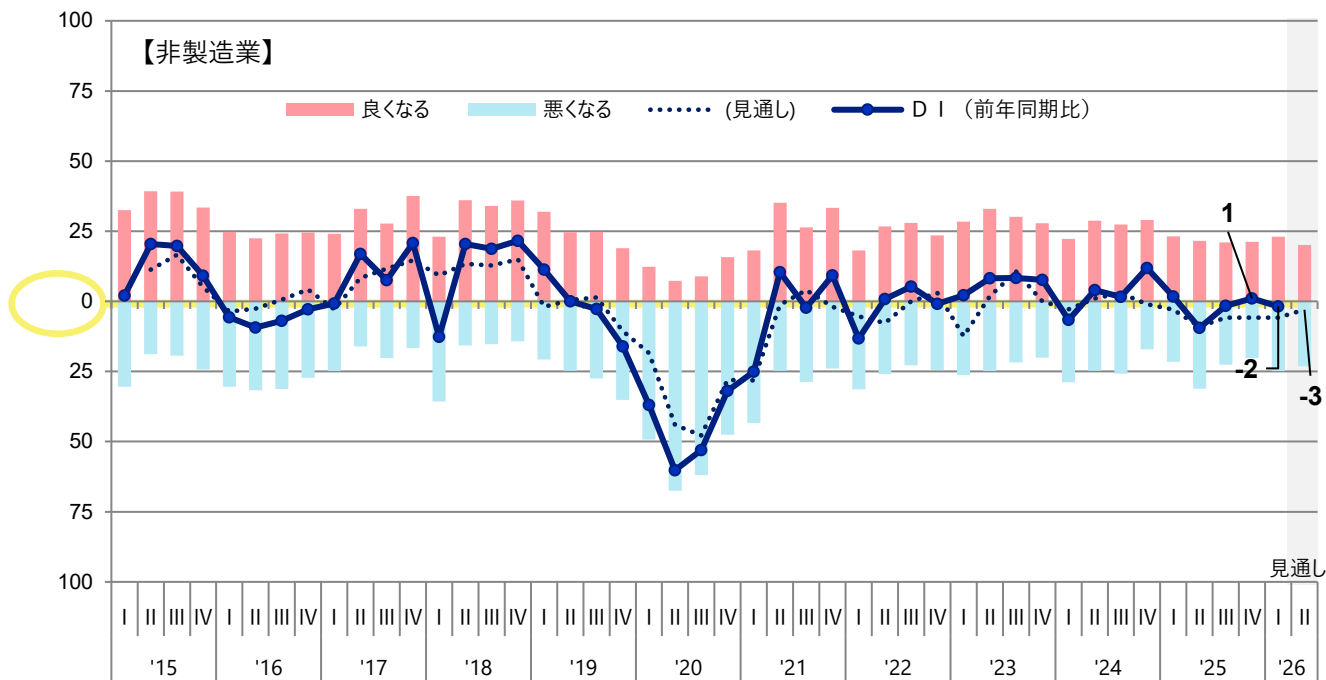
- 眼鏡は、前回調査のプラス25から上昇しプラス33となり、プラス幅を広げた。
- 先行きは、大幅な低下を予想するものの、プラス圏を維持する見通しである。



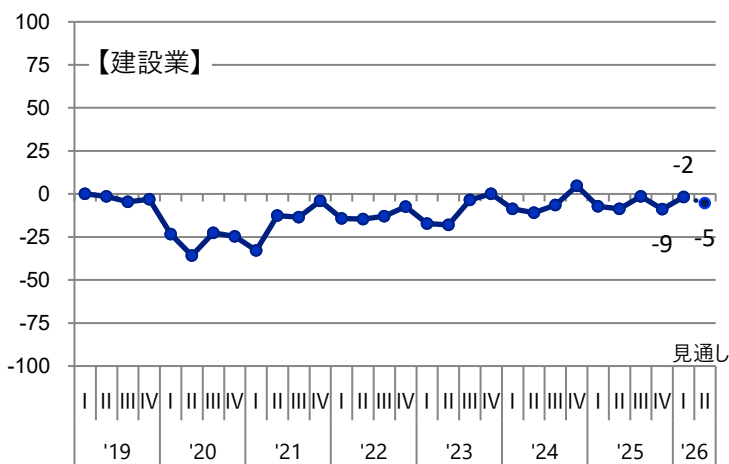
- 化学は、前回調査のマイナス20から大幅に上昇しプラスマイナス0となった。
- 先行きは、横ばいを予想し、プラスマイナス0となる見通しである。



- その他製造業は、前回調査のマイナス3から大幅に低下しマイナス24となり、マイナス幅を広げた。
- 先行きは、上昇を予想するものの、マイナス圏に留まる見通しである。



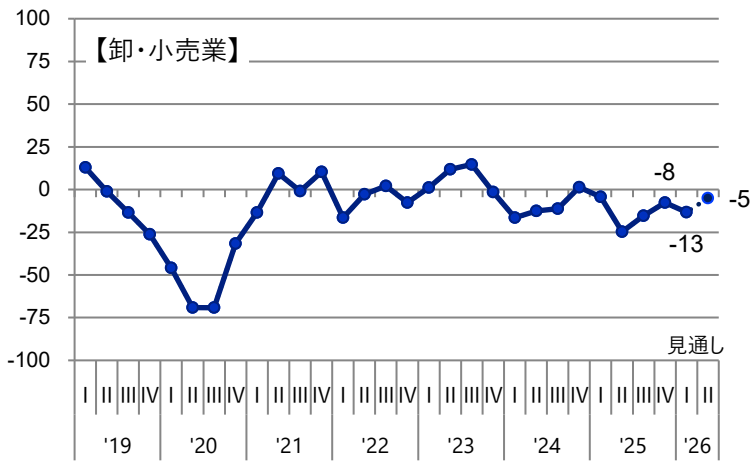
- 非製造業の業況判断D Iは、前回調査のプラス1から低下しマイナス2となり、マイナス圏に転じた。
- 先行きは、やや低下を予想し、マイナス圏に留まる見通しである。



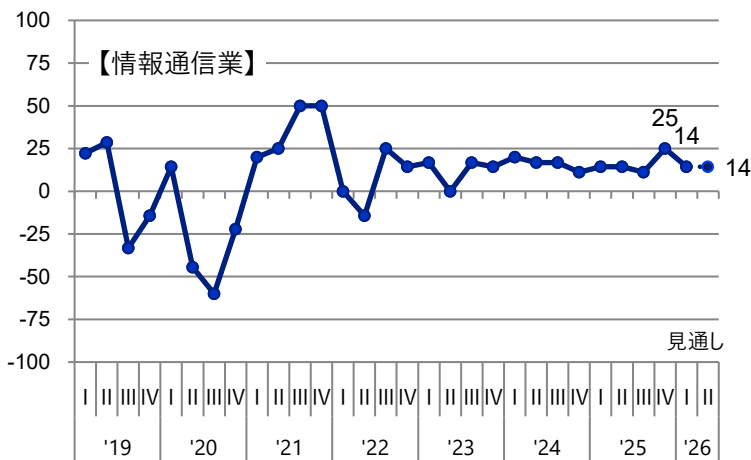
- 建設業は、前回調査のマイナス9から上昇したもののマイナス2となり、マイナス圏に留まった。
- 先行きは、低下を予想し、マイナス圏に留まる見通しである。



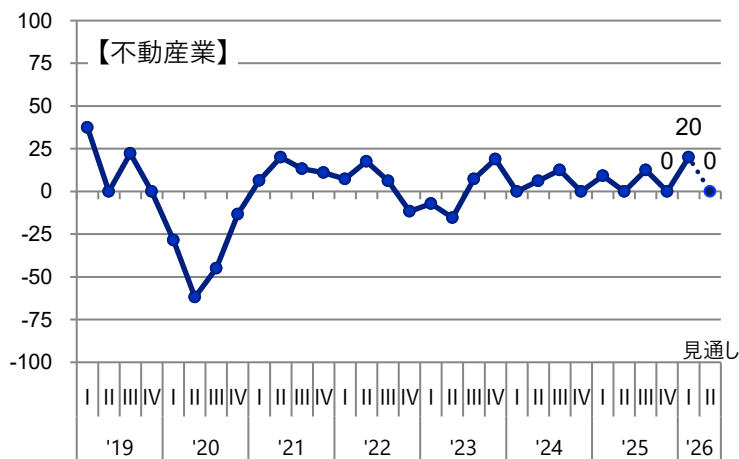
- 各種サービス業は、前回調査のプラス22から低下したもののプラス8となり、プラス圏を維持した。
- 先行きは、低下を予想し、プラスマイナス0となる見通しである。



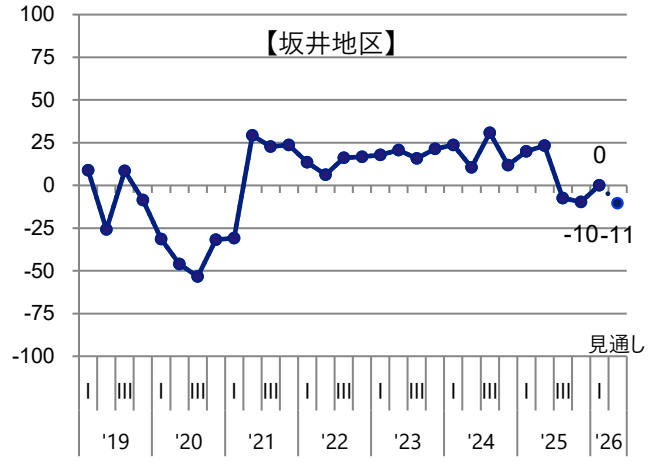
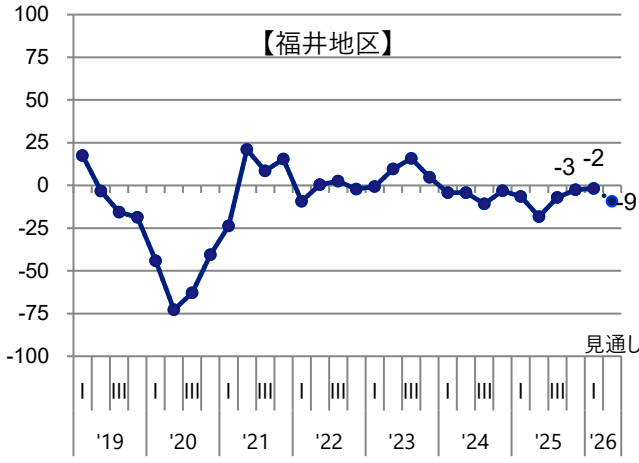
- 卸・小売業は、前回調査のマイナス8から低下しマイナス13となり、マイナス幅を広げた。
- 先行きは、上昇を予想するものの、マイナス圏に留まる見通しである。



- 情報通信業は、前回調査のプラス25から低下したもののプラス14となり、プラス圏を維持した。
- 先行きは、横ばいを予想し、プラス圏を維持する見通しである。

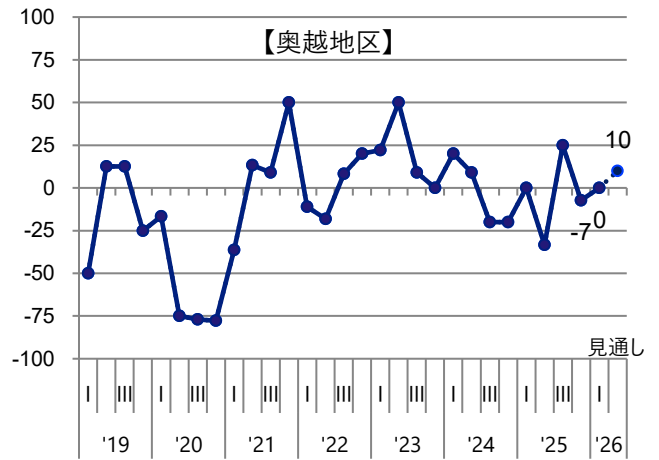
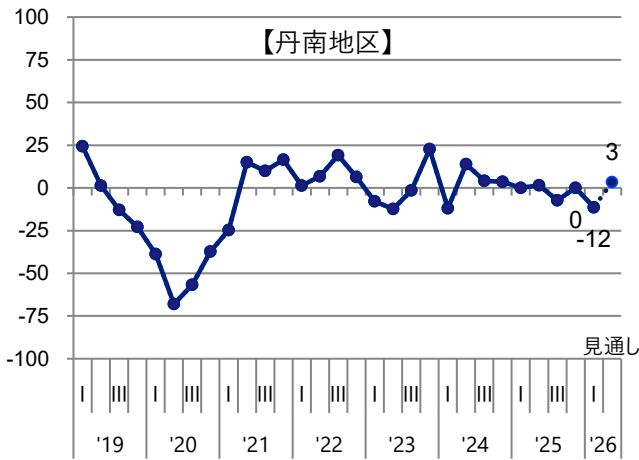


- 不動産業は、前回調査のプラスマイナス0から大幅に上昇し、プラス20となった。
- 先行きは、大幅な低下を予想し、プラスマイナス0となる見通しである。



- 福井地区は、前回調査のマイナス3からやや上昇したもののマイナス2となり、マイナス圏に留まった。
- 先行きは、低下を予想し、マイナス幅を広げる見通しである。

- 坂井地区は、前回調査のマイナス10から上昇しプラスマイナス0となった。
- 先行きは、低下を予想し、マイナス圏に転じる見通しである。



- 丹南地区は、前回調査のプラスマイナス0から低下しマイナス12となった。
- 先行きは、大幅な上昇を予想し、プラス圏に転じる見通しである。

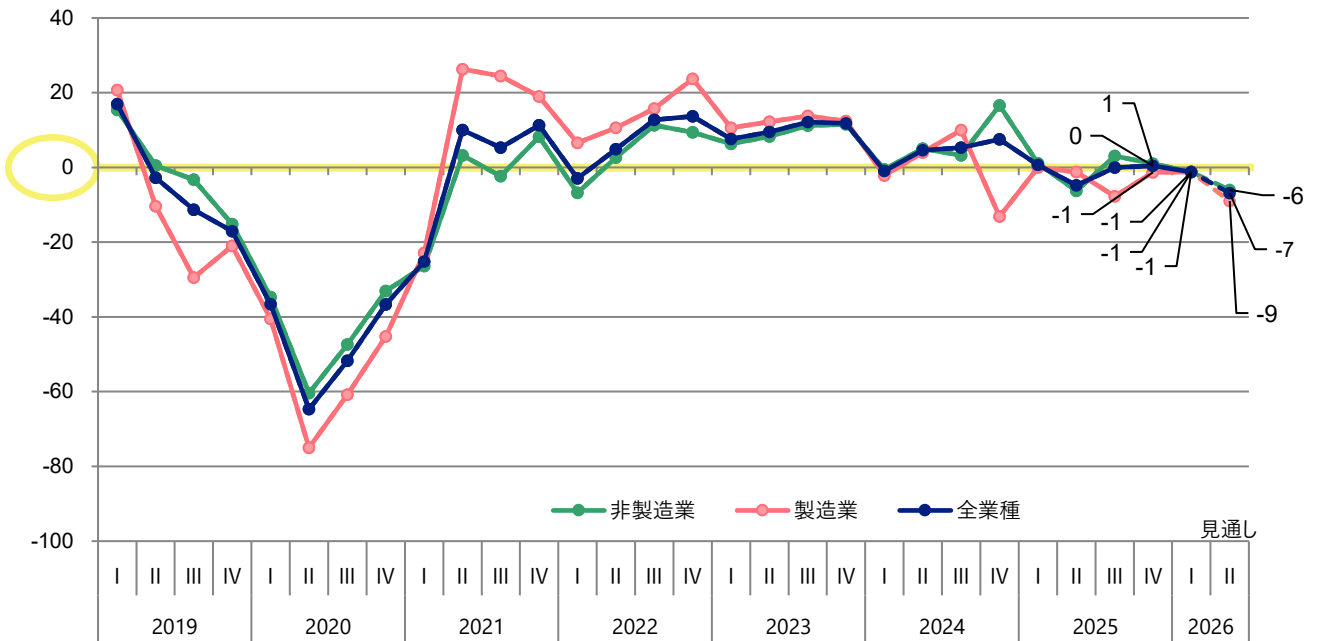
- 奥越地区は、前回調査のマイナス7から上昇しプラスマイナス0となった。
- 先行きは、上昇を予想し、プラス圏に転じる見通しである。



- 嶺南地区は、前回調査のプラス19から大幅に低下したもののプラス2となり、プラス圏を維持した。
- 先行きは、低下を予想し、マイナス圏に転じる見通しである。

売上（工事）高

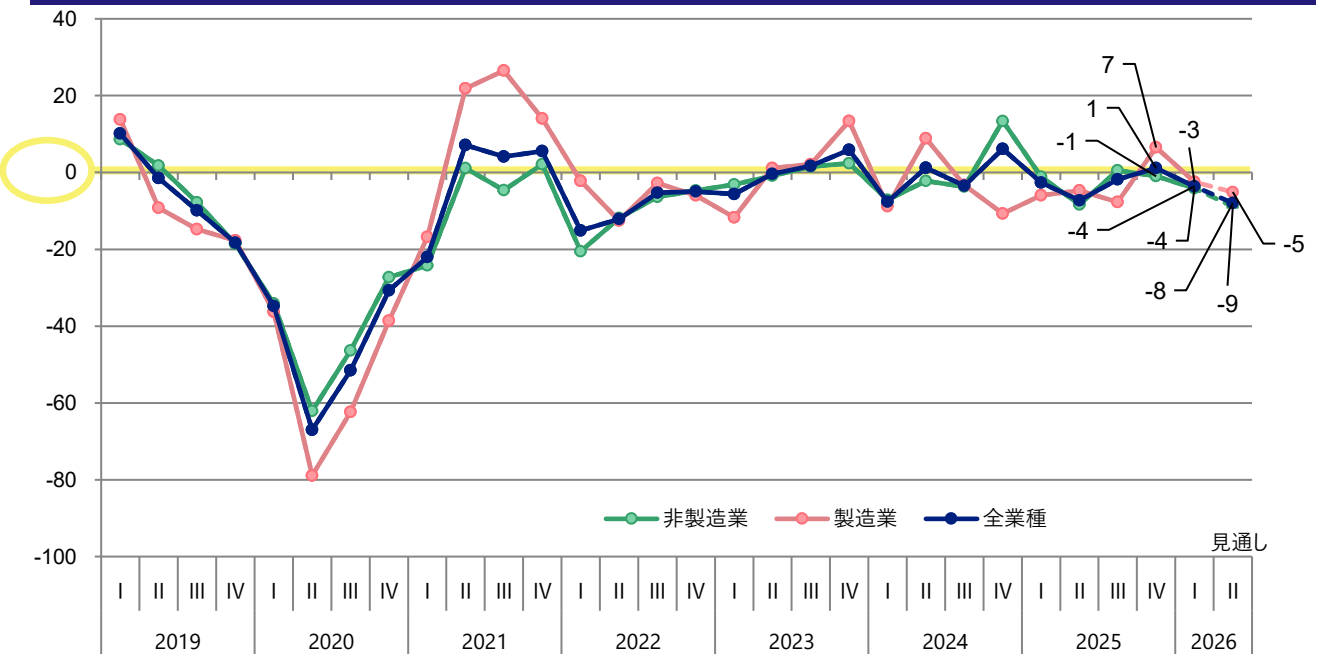
増加する—減少する



- 売上（工事）高 D I は、前回調査のプラスマイナス 0 からやや低下しマイナス 1 となった。
- 業種別にみると、製造業は前回調査から横ばいとなり、マイナス圏に留まった。非製造業は前回調査からやや低下し、マイナス圏に転じた。
- 先行きは、製造業、非製造業ともに低下を予想し、マイナス幅を広げる見通しである。

収益状況

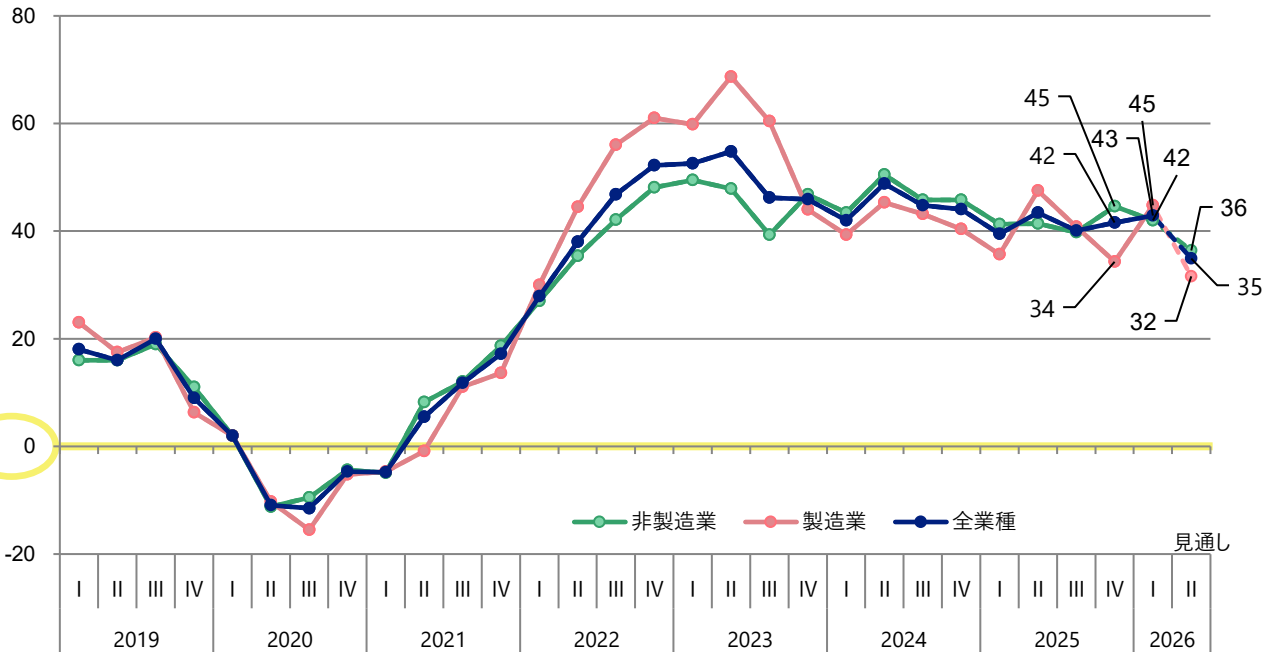
良くなる—悪くなる



- 収益状況 D I は、前回調査のプラス 1 から低下しマイナス 4 となり、マイナス圏に転じた。
- 業種別にみると、製造業は前回調査から低下し、マイナス圏に転じた。非製造業は前回調査から低下し、マイナス幅を広げた。
- 先行きは、製造業、非製造業ともに低下を予想し、マイナス幅を広げる見通しである。

製（商）品販売価格

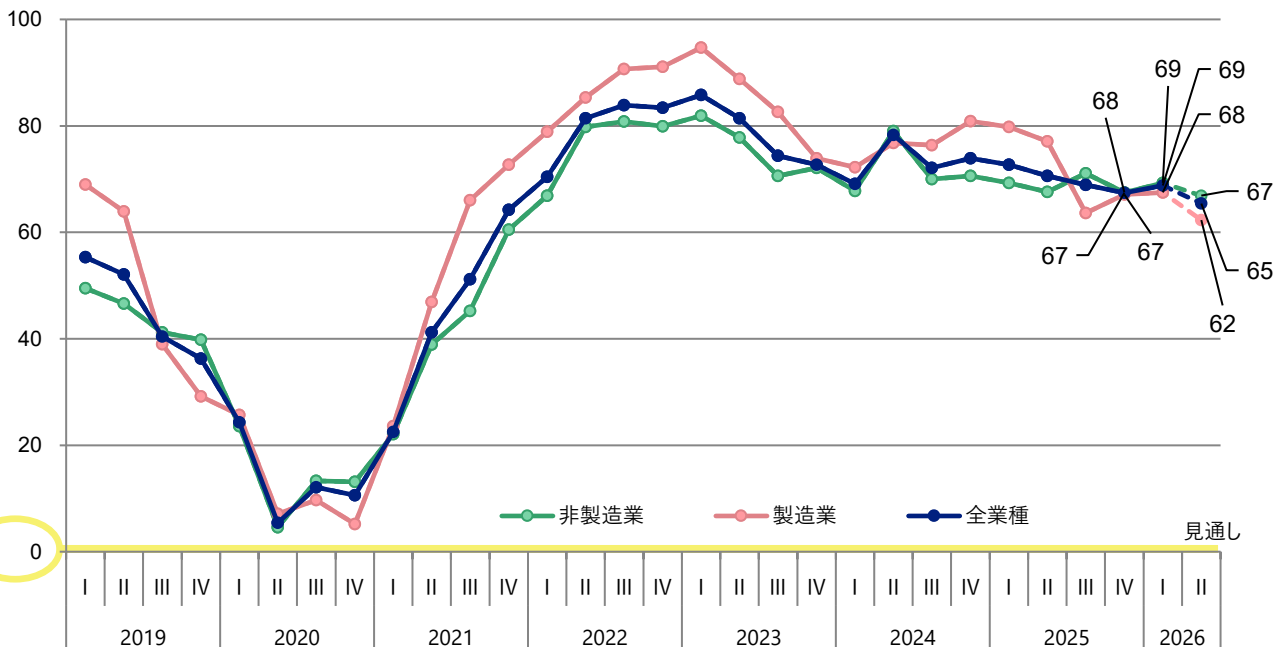
上昇—低下



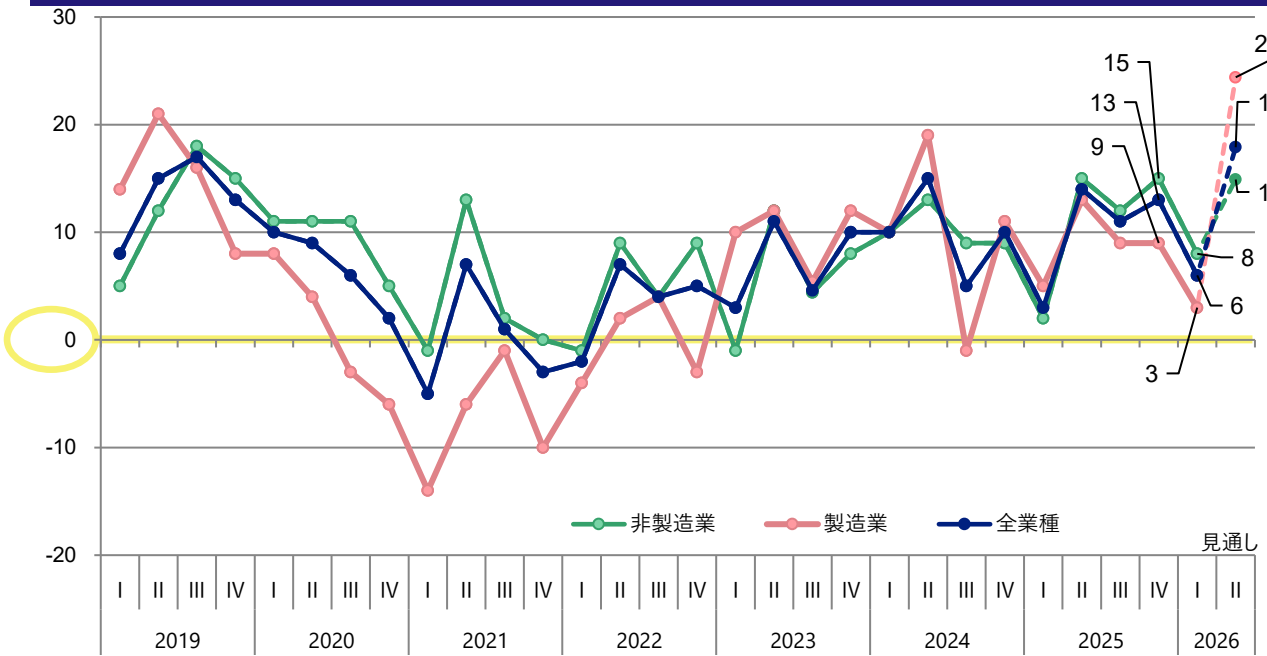
- 製（商）品販売価格 D I は、前回調査のプラス42からやや上昇しプラス43となり、プラス幅をやや広げた。前回調査に引き続き、高い水準で推移した。
- 業種別にみると、製造業は前回調査から上昇し、プラス幅を広げた。非製造業は前回調査から低下したものの、プラス圏を維持した。
- 先行きは、製造業、非製造業ともに、低下を予想するものの、プラス圏を維持する見通しである。

原材料（仕入・資材）価格

上昇—低下

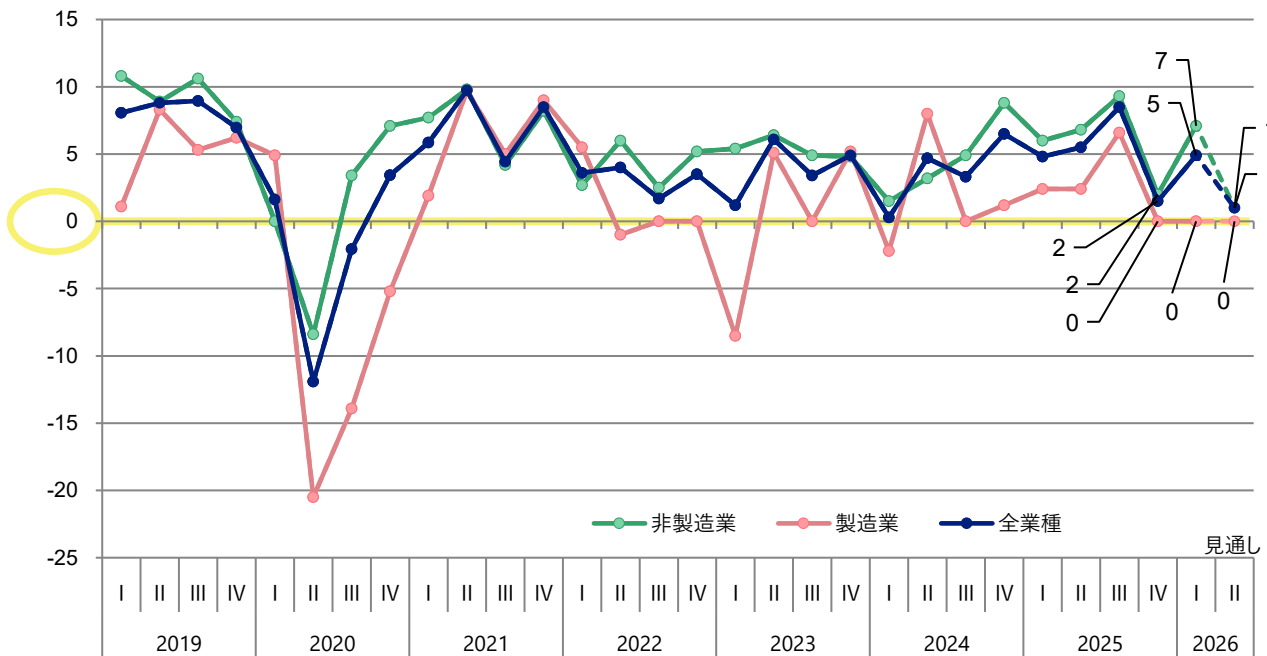


- 原材料（仕入・資材）価格 D I は、前回調査のプラス67からやや上昇しプラス69となり、プラス幅を広げた。前回調査に引き続き、高い水準で推移した。
- 業種別にみると、製造業、非製造業ともに前回調査からやや上昇し、プラス圏に留まった。前回調査に引き続き、高い水準で推移した。
- 先行きは、製造業は低下を予想するものの、依然として高い水準でプラス圏に留まる見通し。非製造業はやや低下を予想するものの、依然として高い水準でプラス圏に留まる見通しである。



- 雇用者数 D I は、前回調査のプラス13から低下したもののプラス6となり、プラス圏に留まった。
- 業種別にみると、製造業、非製造業ともに前回調査から低下したものの、プラス圏に留まった。
- 先行きは、製造業は大幅な上昇を予想しプラス幅を広げる見通し。非製造業は上昇を予想し、プラス幅を広げる見通しである。

資金繰り

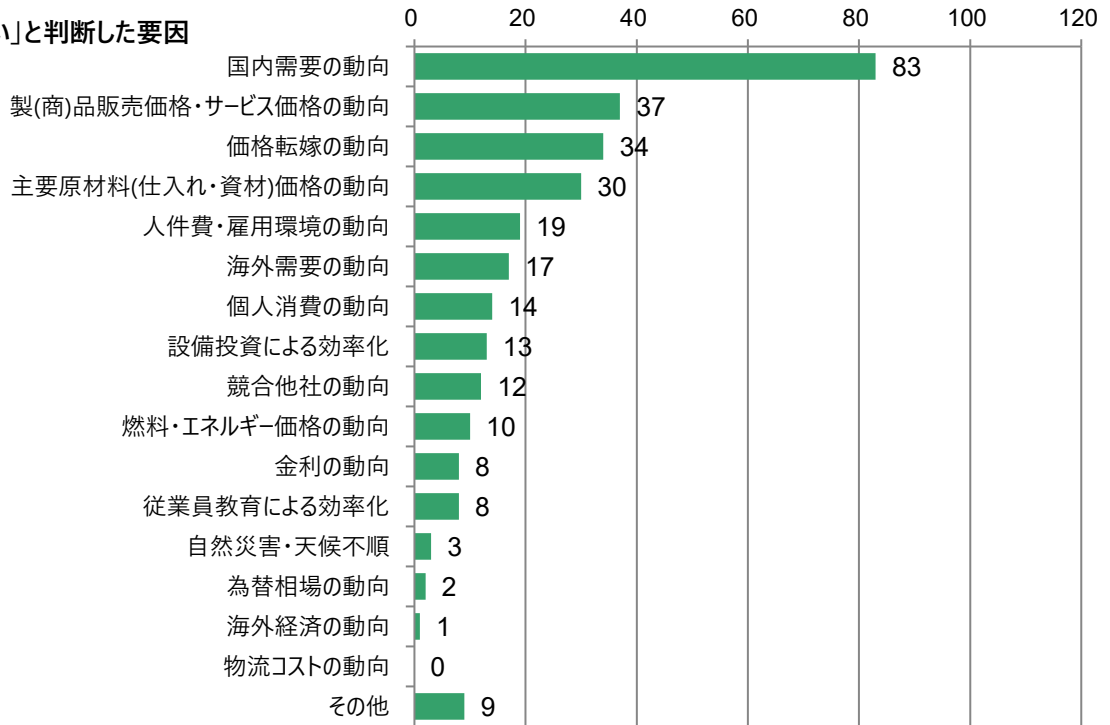


- 資金繰り D I は、前回調査のプラス2から上昇しプラス5となり、プラス幅を広げた。
- 業種別にみると、製造業は前回調査から横ばいとなり、プラスマイナスゼロとなった。非製造業は前回調査から上昇し、プラス幅を広げた。
- 先行きは、製造業は横ばいを予想し、プラスマイナス0となる見通し。非製造業は低下を予想するものの、プラス圏を維持する見通しである。

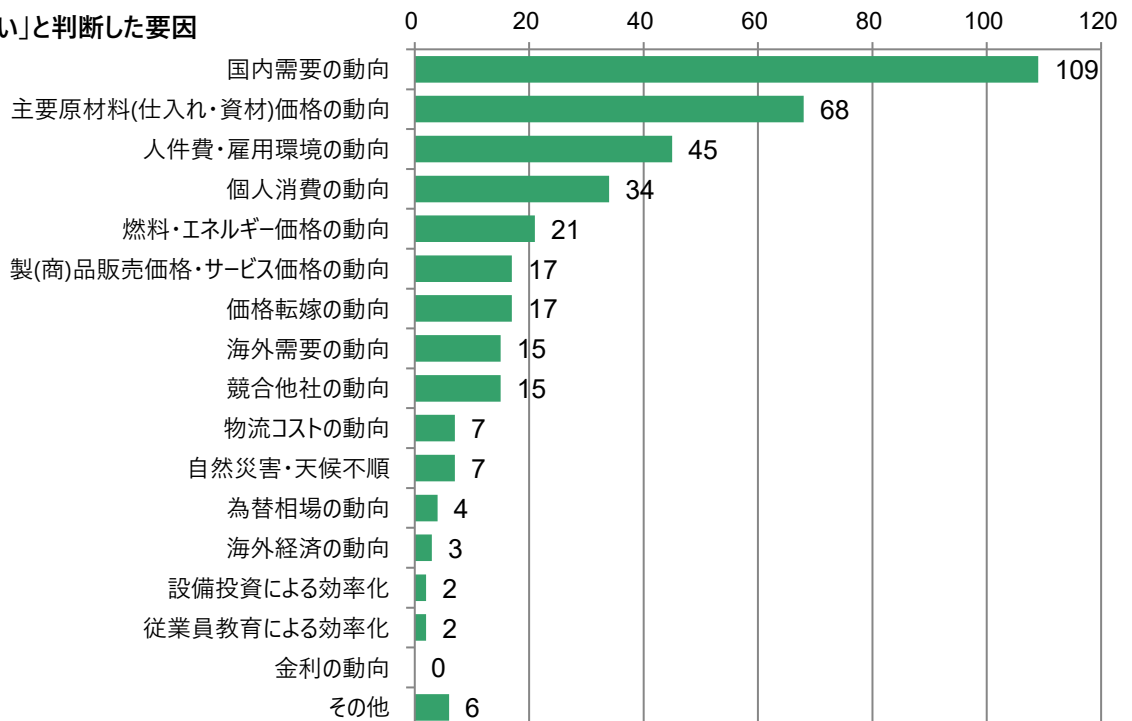
業況判断の要因 ～全業種～

- 「良い」と判断した要因は、「国内需要の動向」が83Ptと最も多く、「製(商)品販売価格・サービス価格の動向」37Pt、「価格転嫁の動向」34Pt、「主要原材料(仕入れ・資材)価格の動向」30Ptと続いた。
- 「悪い」と判断した要因は、「国内需要の動向」が109Ptと最も多く、「主要原材料(仕入れ・資材)価格の動向」68Pt、「人件費・雇用環境の動向」45Pt、「個人消費の動向」34Ptと続いた。
- 価格転嫁の実施も含め、販売価格は好調、設備投資の効果も表れてきている一方で、個人消費・国内需要の停滞、原材料価格・人件費・エネルギー価格など負担増加がそれを上回っており、十分に価格転嫁できているとはいえない。

「良い」と判断した要因



「悪い」と判断した要因

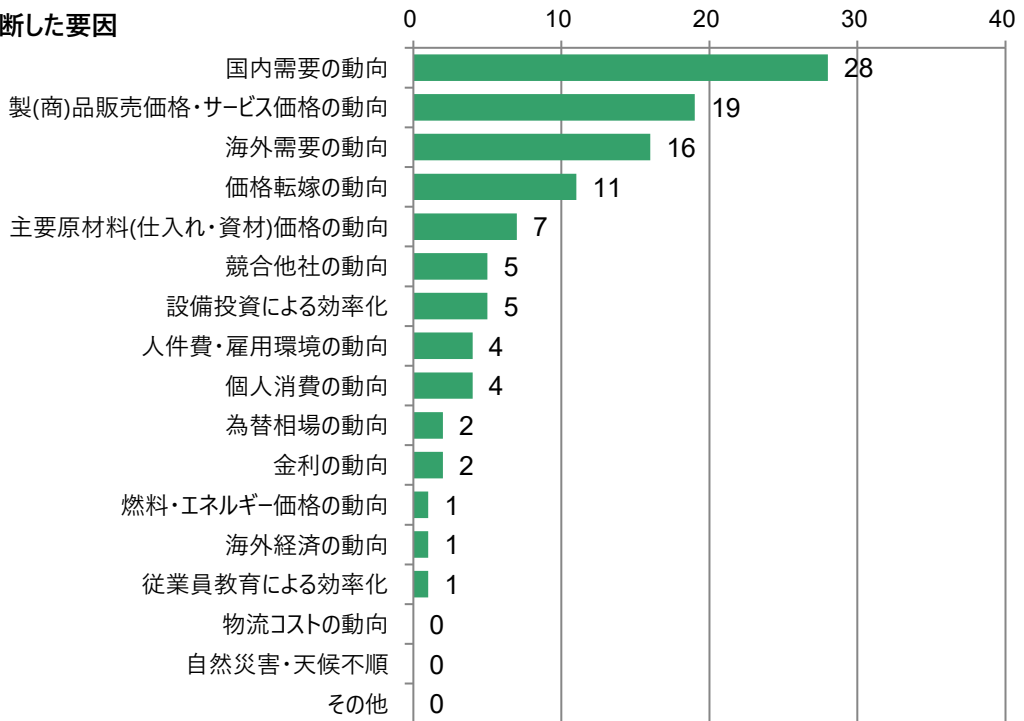


※影響の大きいものから3つを回答し、1番目×3Pt、2番目×2Pt、3番目×1Ptとして計算

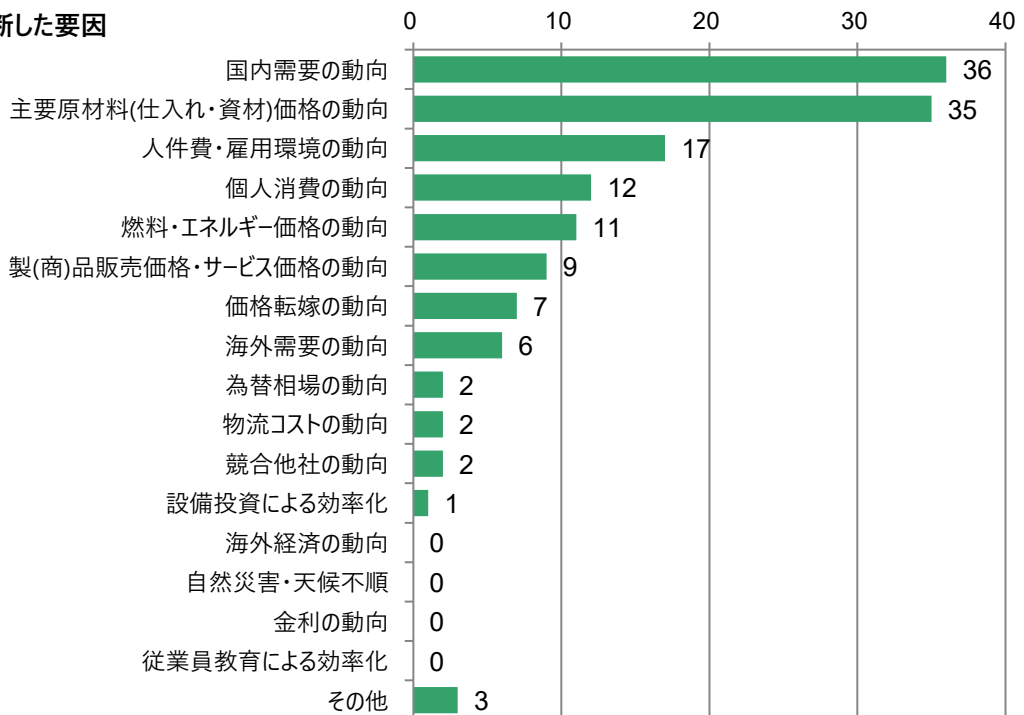
業況判断の要因 ～製造業～

- ・「良い」と判断した要因は、「国内需要の動向」が28Ptと最も多く、「製(商)品販売価格・サービス価格の動向」19Pt、「海外需要の動向」16Pt、「価格転嫁の動向」11Ptと続いた。
- ・「悪い」と判断した要因は、「国内需要の動向」が36Ptと最も多く、「主要原材料(仕入れ・資材)価格の動向」35Pt、「人件費・雇用環境の動向」17Pt、「個人消費の動向」12Ptと続いた。
- ・海外の需要に支えられ、販売価格は好調だが、原材料価格、人件費、エネルギー価格の負担が大きく、十分に価格転嫁できていないといえない。

「良い」と判断した要因



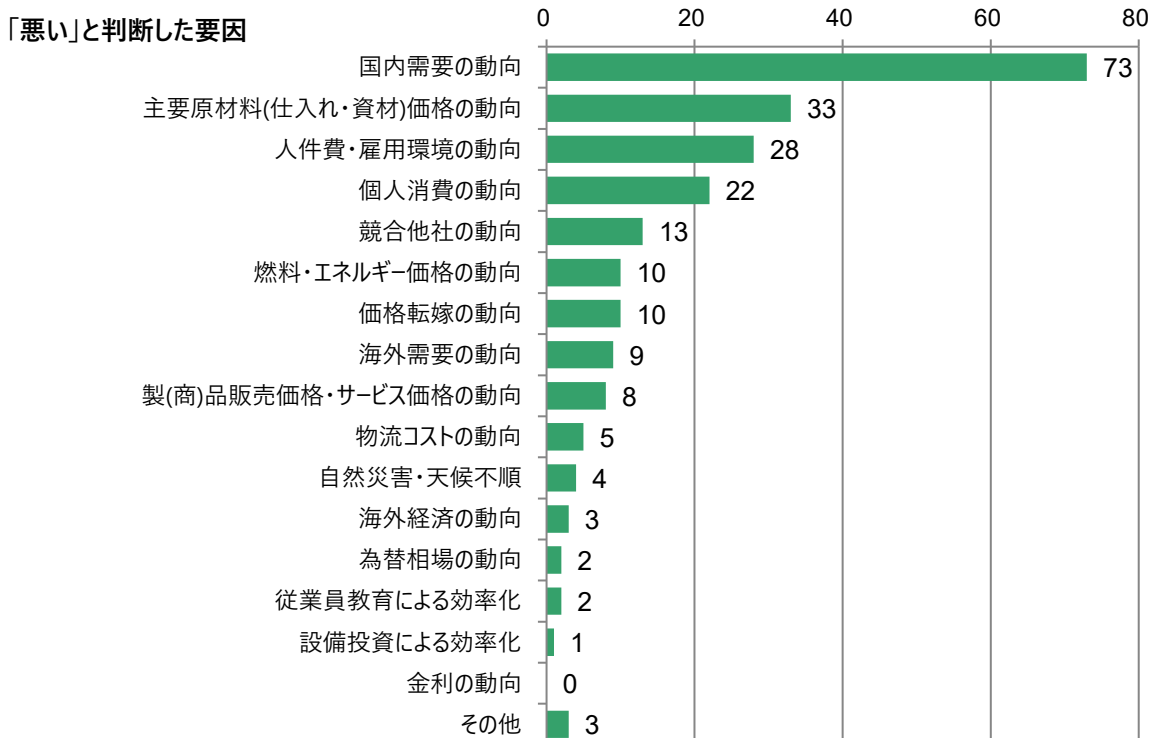
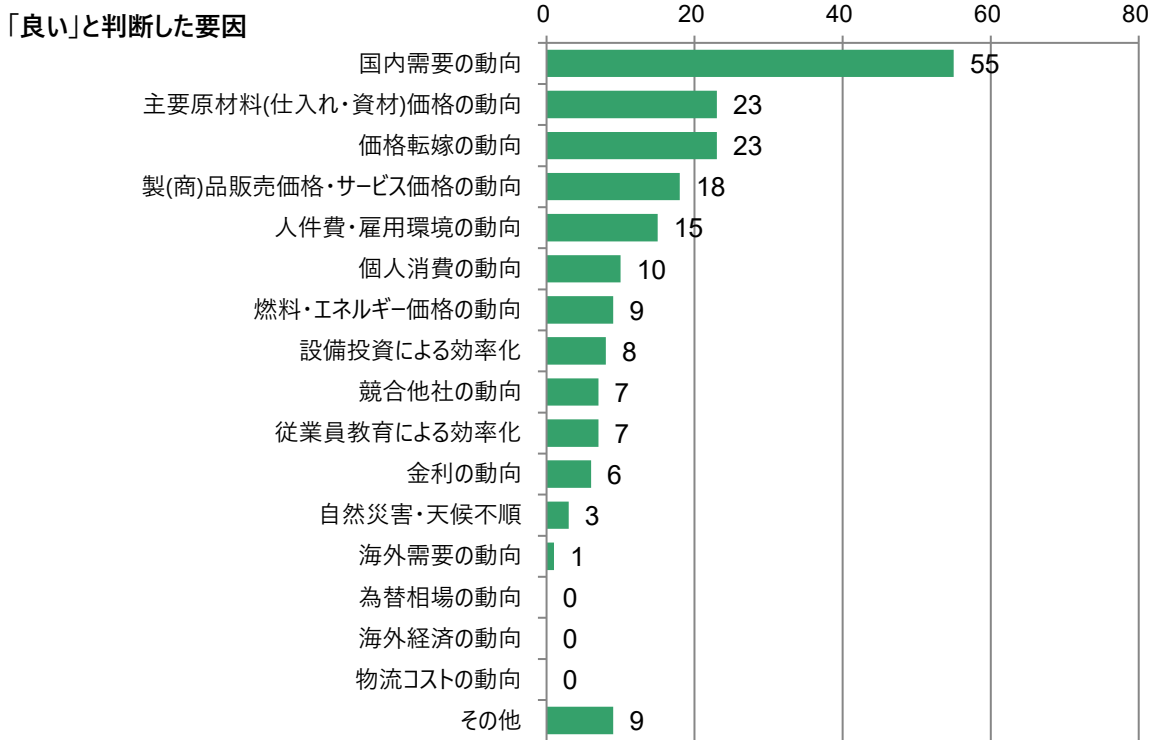
「悪い」と判断した要因



※影響の大きいものから3つを回答し、1番目×3Pt、2番目×2Pt、3番目×1Ptとして計算

業況判断の要因 ～非製造業～

- 「良い」と判断した要因は、「国内需要の動向」が55Ptと最も多く、「主要原材料(仕入れ・資材)価格の動向」23Pt、「価格転嫁の動向」23Pt、「製(商)品販売価格・サービス価格の動向」18Ptと続いた。
- 「悪い」と判断した要因は、「国内需要の動向」が73Ptと最も多く、「主要原材料(仕入れ・資材)価格の動向」33Pt、「人件費・雇用環境の動向」28Pt、「個人消費の動向」22Ptと続いた。
- 販売価格は好調だが、個人消費・国内需要の停滞、原材料価格・人件費の負担増加がそれを上回っており、十分に価格転嫁できているとはいえない。



※影響の大きいものから3つを回答し、1番目×3Pt、2番目×2Pt、3番目×1Ptとして計算

業種別分類集計 ①

(単位 ; %)

四半期別	2025年10-12月期				2026年1-3月期					2026年4-6月期					
	前期実績				当期実績					来期見通し					
	良くなる 増加 多い 上昇 増員 容易	不変	悪くなる 減少 少ない 低下 減員 困難	D.I.	良くなる 増加 多い 上昇 増員 容易	不変	悪くなる 減少 少ない 低下 減員 困難	D.I.	前回 調査時 今期 見通し	良くなる 増加 多い 上昇 増員 容易	不変	悪くなる 減少 少ない 低下 減員 困難	D.I.		
項目	①	②	③	①-③	①	②	③	前期比 ①-③	①-③		①	②	③	今期比 ①-③	
業況	23.6	53.9	22.5	1.1	23.9	49.0	27.1	↓	▲ 3.2	▲ 12.1	20.2	54.3	25.5	↓	▲ 5.3
製造業	29.9	41.6	28.6	1.3	25.6	42.3	32.1	↓	▲ 6.5	▲ 2.6	20.5	48.7	30.8	↓	▲ 10.3
繊維	23.5	35.3	41.2	▲ 17.7	26.7	33.3	40.0	↑	▲ 13.3	0.0	0.0	73.3	26.7	↓	▲ 26.7
機械	50.0	31.3	18.8	31.2	42.9	42.9	14.3	↓	28.6	0.0	35.7	42.9	21.4	↓	14.3
眼鏡	25.0	75.0	0.0	25.0	33.3	66.7	0.0	↑	33.3	25.0	50.0	16.7	33.3	↓	16.7
化学	20.0	40.0	40.0	▲ 20.0	33.3	33.3	33.3	↑	0.0	0.0	16.7	66.7	16.7	→	0.0
その他	25.7	45.7	28.6	▲ 2.9	16.2	43.2	40.5	↓	▲ 24.3	▲ 8.6	18.9	43.2	37.8	↑	▲ 18.9
非製造業	21.2	58.6	20.2	1.0	23.1	52.1	24.9	↓	▲ 1.8	▲ 15.8	20.1	56.8	23.1	↓	▲ 3.0
建設業	14.7	61.8	23.5	▲ 8.8	18.2	61.8	20.0	↑	▲ 1.8	▲ 22.1	16.4	61.8	21.8	↓	▲ 5.4
各種サービス業	36.7	49.0	14.3	22.4	32.4	43.2	24.3	↓	8.1	▲ 6.1	24.3	51.4	24.3	↓	0.0
卸・小売業	18.2	56.1	25.8	▲ 7.6	21.7	43.3	35.0	↓	▲ 13.3	▲ 21.2	23.3	48.3	28.3	↑	▲ 5.0
情報通信業	25.0	75.0	0.0	25.0	14.3	85.7	0.0	↓	14.3	▲ 12.5	14.3	85.7	0.0	→	14.3
不動産業	8.3	83.3	8.3	0.0	30.0	60.0	10.0	↑	20.0	8.3	10.0	80.0	10.0	↓	0.0
売上(工事)高	27.0	46.4	26.6	0.4	28.9	41.1	30.1	↓	▲ 1.2	▲ 16.6	22.8	47.6	29.7	↓	▲ 6.9
製造業	31.2	36.4	32.5	▲ 1.3	32.1	34.6	33.3	↑	▲ 1.2	▲ 15.6	21.8	47.4	30.8	↓	▲ 9.0
繊維	29.4	23.5	47.1	▲ 17.7	26.7	33.3	40.0	↑	▲ 13.3	0.0	6.7	60.0	33.3	↓	▲ 26.6
機械	43.8	31.3	25.0	18.8	42.9	35.7	21.4	↑	21.5	▲ 18.8	28.6	50.0	21.4	↓	7.2
眼鏡	25.0	50.0	25.0	0.0	33.3	50.0	16.7	↑	16.6	25.0	50.0	16.7	33.3	↑	16.7
化学	20.0	40.0	40.0	▲ 20.0	33.3	33.3	33.3	↑	0.0	▲ 20.0	16.7	50.0	33.3	↓	▲ 16.6
その他	28.6	42.9	28.6	0.0	29.7	32.4	37.8	↓	▲ 8.1	▲ 25.8	21.6	45.9	32.4	↓	▲ 10.8
非製造業	25.4	50.2	24.4	1.0	27.4	44.0	28.6	↓	▲ 1.2	▲ 16.9	23.2	47.6	29.2	↓	▲ 6.0
建設業	19.1	51.5	29.4	▲ 10.3	30.9	45.5	23.6	↑	7.3	▲ 20.6	21.8	43.6	34.5	↓	▲ 12.7
各種サービス業	40.8	46.9	12.2	28.6	32.4	32.4	35.1	↓	▲ 2.7	▲ 6.2	29.7	45.9	24.3	↑	5.4
卸・小売業	20.3	50.0	29.7	▲ 9.4	22.0	42.4	35.6	↓	▲ 13.6	▲ 29.7	22.0	44.1	33.9	↑	▲ 11.9
情報通信業	25.0	62.5	12.5	12.5	14.3	85.7	0.0	↑	14.3	0.0	14.3	85.7	0.0	→	14.3
不動産業	25.0	50.0	25.0	0.0	30.0	60.0	10.0	↑	20.0	16.7	20.0	70.0	10.0	↓	10.0
収益	25.0	51.1	23.9	1.1	24.7	47.0	28.3	↓	▲ 3.6	▲ 13.2	18.3	55.7	26.0	↓	▲ 7.7
製造業	35.1	36.4	28.6	6.5	30.8	35.9	33.3	↓	▲ 2.5	▲ 6.5	20.5	53.8	25.6	↓	▲ 5.1
繊維	23.5	29.4	47.1	▲ 23.6	33.3	40.0	26.7	↑	6.6	▲ 5.9	6.7	80.0	13.3	↓	▲ 6.6
機械	50.0	31.3	18.8	31.2	50.0	35.7	14.3	↑	35.7	▲ 12.5	42.9	42.9	14.3	↓	28.6
眼鏡	50.0	50.0	0.0	50.0	33.3	50.0	16.7	↓	16.6	50.0	50.0	33.3	16.7	↑	33.3
化学	20.0	40.0	40.0	▲ 20.0	33.3	33.3	33.3	↑	0.0	▲ 20.0	16.7	50.0	33.3	↓	▲ 16.6
その他	34.3	40.0	25.7	8.6	21.6	32.4	45.9	↓	▲ 24.3	▲ 8.5	13.5	51.4	35.1	↑	▲ 21.6
非製造業	21.2	56.7	22.2	▲ 1.0	21.9	52.1	26.0	↓	▲ 4.1	▲ 15.7	17.3	56.5	26.2	↓	▲ 8.9
建設業	16.2	55.9	27.9	▲ 11.7	21.8	54.5	23.6	↑	▲ 1.8	▲ 20.6	14.8	51.9	33.3	↓	▲ 18.5
各種サービス業	30.6	51.0	18.4	12.2	24.3	43.2	32.4	↓	▲ 8.1	▲ 14.3	18.9	62.2	18.9	↑	0.0
卸・小売業	21.2	53.0	25.8	▲ 4.6	20.0	48.3	31.7	↓	▲ 11.7	▲ 15.1	20.0	51.7	28.3	↑	▲ 8.3
情報通信業	25.0	75.0	0.0	25.0	14.3	85.7	0.0	↓	14.3	▲ 12.5	14.3	57.1	28.6	↓	▲ 14.3
不動産業	8.3	91.7	0.0	8.3	30.0	70.0	0.0	↑	30.0	0.0	10.0	90.0	0.0	↓	10.0
製(商)品販売価格	45.8	50.0	4.2	41.6	45.4	52.1	2.5	↑	42.9	25.4	38.7	57.6	3.8	↓	34.9
製造業	38.2	57.9	3.9	34.3	46.1	52.6	1.3	↑	44.8	23.7	35.5	60.5	3.9	↓	31.6
繊維	11.8	82.4	5.9	5.9	40.0	60.0	0.0	↑	40.0	5.9	6.7	86.7	6.7	↓	0.0
機械	40.0	53.3	6.7	33.3	50.0	41.7	8.3	↑	41.7	13.4	25.0	66.7	8.3	↓	16.7
眼鏡	50.0	50.0	0.0	50.0	16.7	83.3	0.0	↓	16.7	25.0	33.3	66.7	0.0	↑	33.3
化学	20.0	60.0	20.0	0.0	16.7	83.3	0.0	↑	16.7	0.0	0.0	83.3	16.7	↓	▲ 16.7
その他	51.4	48.6	0.0	51.4	56.8	43.2	0.0	↑	56.8	40.0	56.8	43.2	0.0	→	56.8
非製造業	48.9	46.7	4.3	44.6	45.1	51.9	3.1	↓	42.0	26.1	40.1	56.2	3.7	↓	36.4
建設業	52.7	45.5	1.8	50.9	38.8	61.2	0.0	↓	38.8	32.8	32.7	67.3	0.0	↓	32.7
各種サービス業	40.0	60.0	0.0	40.0	43.2	54.1	2.7	↑	40.5	17.8	29.7	62.2	8.1	↓	21.6
卸・小売業	63.1	26.2	10.8	52.3	61.7	31.7	6.7	↑	55.0	36.9	60.0	35.0	5.0	→	55.0
情報通信業	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	→	0.0	▲ 12.5	14.3	85.7	0.0	↑	14.3
不動産業	18.2	81.8	0.0	18.2	11.1	88.9	0.0	↓	11.1	▲ 9.1	11.1	88.9	0.0	→	11.1

業種別分類集計 ②

(単位 ; %)

四半期別	2025年10-12月期				2026年1-3月期					2026年4-6月期					
	前期実績				当期実績					来期見通し					
状況	良くなる 増加 多い 上昇 増員 容易	不変	悪くなる 減少 少ない 低下 減員 困難	D.I.	良くなる 増加 多い 上昇 増員 容易	不変	悪くなる 減少 少ない 低下 減員 困難	D.I.	前回 調査時 今期 見通し	良くなる 増加 多い 上昇 増員 容易	不変	悪くなる 減少 少ない 低下 減員 困難	D.I.		
	項目		①		②		③			①-③		①		②	③
原材料 (仕入・資材) 価格	70.4	26.7	3.0	67.4	71.7	25.4	2.9	↑	68.8	54.0	67.9	29.6	2.5	↓	65.4
製造業	69.7	27.6	2.6	67.1	70.1	27.3	2.6	↑	67.5	52.6	66.2	29.9	3.9	↓	62.3
繊維	58.8	35.3	5.9	52.9	60.0	40.0	0.0	↑	60.0	41.2	53.3	40.0	6.7	↓	46.6
機械	80.0	20.0	0.0	80.0	76.9	23.1	0.0	↓	76.9	60.0	61.5	38.5	0.0	↓	61.5
眼鏡	25.0	75.0	0.0	25.0	50.0	50.0	0.0	↑	50.0	25.0	50.0	50.0	0.0	→	50.0
化学	60.0	40.0	0.0	60.0	33.3	50.0	16.7	↓	16.6	40.0	66.7	16.7	16.7	↑	50.0
その他	77.1	20.0	2.9	74.2	81.1	16.2	2.7	↑	78.4	60.0	75.7	21.6	2.7	↓	73.0
非製造業	70.6	26.3	3.1	67.5	72.4	24.5	3.1	↑	69.3	54.6	68.7	29.4	1.8	↓	66.9
建設業	83.6	14.9	1.5	82.1	72.2	27.8	0.0	↓	72.2	64.2	63.0	37.0	0.0	↓	63.0
各種サービス業	63.0	34.8	2.2	60.8	80.6	13.9	5.6	↑	75.0	56.6	80.6	16.7	2.8	↑	77.8
卸・小売業	73.4	20.3	6.3	67.1	79.7	15.3	5.1	↑	74.6	51.5	76.3	20.3	3.4	↓	72.9
情報通信業	12.5	87.5	0.0	12.5	16.7	83.3	0.0	↑	16.7	12.5	33.3	66.7	0.0	↑	33.3
不動産業	44.4	55.6	0.0	44.4	25.0	75.0	0.0	↓	25.0	33.3	25.0	75.0	0.0	→	25.0
雇用者	25.4	62.5	12.1	13.3	22.0	62.2	15.9	↓	6.1	10.3	24.4	69.1	6.5	↑	17.9
製造業	27.3	54.5	18.2	9.1	25.6	51.3	23.1	↓	2.5	5.2	30.8	62.8	6.4	↑	24.4
繊維	11.8	47.1	41.2	▲29.4	13.3	33.3	53.3	↓	▲40.0	0.0	33.3	53.3	13.3	↑	20.0
機械	37.5	37.5	25.0	12.5	28.6	50.0	21.4	↓	7.2	6.3	21.4	71.4	7.1	↑	14.3
眼鏡	25.0	75.0	0.0	25.0	33.3	33.3	33.3	↓	0.0	25.0	33.3	50.0	16.7	↑	16.6
化学	40.0	60.0	0.0	40.0	33.3	66.7	0.0	↓	33.3	0.0	50.0	50.0	0.0	↑	50.0
その他	28.6	62.9	8.6	20.0	27.0	59.5	13.5	↓	13.5	5.7	29.7	67.6	2.7	↑	27.0
非製造業	24.6	65.5	9.9	14.7	20.2	67.3	12.5	↓	7.7	12.3	21.4	72.0	6.5	↑	14.9
建設業	32.4	66.2	1.5	30.9	29.1	61.8	9.1	↓	20.0	14.7	21.8	72.7	5.5	↓	16.3
各種サービス業	32.7	57.1	10.2	22.5	24.3	59.5	16.2	↓	8.1	16.3	29.7	62.2	8.1	↑	21.6
卸・小売業	15.2	66.7	18.2	▲3.0	8.5	74.6	16.9	↓	▲8.4	4.6	11.9	79.7	8.5	↑	3.4
情報通信業	25.0	50.0	25.0	0.0	57.1	42.9	0.0	↑	57.1	37.5	71.4	28.6	0.0	↑	71.4
不動産業	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	→	0.0	8.3	10.0	90.0	0.0	↑	10.0
資金繰り	11.5	78.5	10.0	1.5	10.6	83.7	5.7	↑	4.9	1.8	9.3	82.1	8.5	↓	0.8
製造業	14.3	71.4	14.3	0.0	10.3	79.5	10.3	→	0.0	6.5	9.0	82.1	9.0	→	0.0
繊維	17.6	64.7	17.6	0.0	6.7	86.7	6.7	→	0.0	5.9	0.0	86.7	13.3	↓	▲13.3
機械	18.8	81.3	0.0	18.8	0.0	92.9	7.1	↓	▲7.1	0.0	0.0	92.9	7.1	→	▲7.1
眼鏡	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	→	0.0	25.0	16.7	83.3	0.0	↑	16.7
化学	0.0	100.0	0.0	0.0	16.7	83.3	0.0	↑	16.7	0.0	16.7	83.3	0.0	→	16.7
その他	14.3	62.9	22.9	▲8.6	16.2	67.6	16.2	↑	0.0	8.6	13.5	75.7	10.8	↑	2.7
非製造業	10.4	81.2	8.4	2.0	10.7	85.7	3.6	↑	7.1	0.0	9.5	82.1	8.3	↓	1.2
建設業	14.9	77.6	7.5	7.4	16.7	79.6	3.7	↑	13.0	2.9	11.1	81.5	7.4	↓	3.7
各種サービス業	10.2	87.8	2.0	8.2	10.8	89.2	0.0	↑	10.8	8.2	10.8	78.4	10.8	↓	0.0
卸・小売業	9.1	74.2	16.7	▲7.6	8.3	85.0	6.7	↑	1.6	▲9.1	10.0	80.0	10.0	↓	0.0
情報通信業	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	→	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	→	0.0
不動産業	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	→	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	→	0.0

業種別分類集計 ③

【良い】と判断した要因

	全体	製造業	繊維	機械	眼鏡	化学	その他製造業	非製造業	建設業	各種サービス業	卸・小売業	情報通信業	不動産業
国内需要の動向	83	28	9	6	0	4	9	55	16	17	13	3	6
海外需要の動向	17	16	3	10	3	0	0	1	0	0	1	0	0
製(商)品販売価格・サービス価格の動向	37	19	0	3	0	2	12	18	0	6	10	0	2
主要原材料(仕入れ・資材)価格の動向	30	7	0	1	0	1	5	23	5	7	11	0	0
燃料・エネルギー価格の動向	10	1	0	0	0	0	1	9	0	5	4	0	0
人件費・雇用環境の動向	19	4	1	3	0	0	0	15	3	7	4	0	1
為替相場の動向	2	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
海外経済の動向	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
価格転嫁の動向	34	11	3	0	0	3	5	23	9	6	8	0	0
物流コストの動向	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
個人消費の動向	14	4	0	0	4	0	0	10	0	1	9	0	0
競合他社の動向	12	5	0	2	0	0	3	7	6	1	0	0	0
自然災害・天候不順	3	0	0	0	0	0	0	3	2	0	1	0	0
金利の動向	8	2	0	0	0	2	0	6	2	0	4	0	0
設備投資による効率化	13	5	2	3	0	0	0	8	0	2	0	0	6
従業員教育による効率化	8	1	1	0	0	0	0	7	3	2	0	0	2
その他	9	0	0	0	0	0	0	9	6	3	0	0	0

【悪い】と判断した要因

	全体	製造業	繊維	機械	眼鏡	化学	その他製造業	非製造業	建設業	各種サービス業	卸・小売業	情報通信業	不動産業
国内需要の動向	109	36	16	3	-	3	14	73	21	15	34	-	3
海外需要の動向	15	6	0	0	-	3	3	9	0	0	9	-	0
製(商)品販売価格・サービス価格の動向	17	9	0	3	-	2	4	8	2	0	6	-	0
主要原材料(仕入れ・資材)価格の動向	68	35	9	4	-	1	21	33	8	9	16	-	0
燃料・エネルギー価格の動向	21	11	3	0	-	0	8	10	2	6	2	-	0
人件費・雇用環境の動向	45	17	0	0	-	2	15	28	13	6	9	-	0
為替相場の動向	4	2	0	0	-	1	1	2	0	0	2	-	0
海外経済の動向	3	0	0	0	-	0	0	3	0	0	3	-	0
価格転嫁の動向	17	7	2	1	-	0	4	10	1	1	8	-	0
物流コストの動向	7	2	0	0	-	0	2	5	3	0	2	-	0
個人消費の動向	34	12	2	0	-	0	10	22	0	3	17	-	2
競合他社の動向	15	2	0	1	-	0	1	13	4	3	6	-	0
自然災害・天候不順	7	0	0	0	-	0	3	4	0	0	3	-	1
金利の動向	0	0	0	0	-	0	0	0	0	0	0	-	0
設備投資による効率化	2	1	0	0	-	0	1	1	0	0	1	-	0
従業員教育による効率化	2	0	0	0	-	0	0	2	2	0	0	-	0
その他	6	3	0	0	-	0	3	3	3	0	0	-	0

※影響の大きいものから3つを回答し、1番目×3Pt、2番目×2Pt、3番目×1Ptとして計算

地域別分類集計

(単位 ; %)

四半期別	2025年10-12月期				2026年1-3月期					2026年4-6月期					
	前期実績				今期実績					来期見通し					
状況	良くなる 増加 多い 上昇 増員 容易	不変	悪くなる 減少 少ない 低下 減員 困難	D.I.	良くなる 増加 多い 上昇 増員 容易	不変	悪くなる 減少 少ない 低下 減員 困難	D.I.	前回 調査時 今期 見通し	良くなる 増加 多い 上昇 増員 容易	不変	悪くなる 減少 少ない 低下 減員 困難	D.I.		
	①		②		③		①-③			①		②		③	前期比
業況	23.6	53.9	22.5	1.1	23.9	49.0	27.1	↓	▲ 3.2	▲ 12.1	20.2	54.3	25.5	↓	▲ 5.3
福井地区	19.8	57.8	22.4	▲ 2.6	25.0	48.1	26.9	↑	▲ 1.9	▲ 20.7	17.6	55.6	26.9	↓	▲ 9.3
坂井地区	22.6	45.2	32.3	▲ 9.7	26.3	47.4	26.3	↑	0.0	▲ 16.1	21.1	47.4	31.6	↓	▲ 10.5
丹南地区	25.4	49.3	25.4	0.0	21.3	45.9	32.8	↓	▲ 11.5	▲ 16.5	24.6	54.1	21.3	↑	3.3
奥越地区	35.7	21.4	42.9	▲ 7.2	20.0	60.0	20.0	↑	0.0	21.4	30.0	50.0	20.0	↑	10.0
嶺南地区	26.9	65.4	7.7	19.2	24.5	53.1	22.4	↓	2.1	5.7	18.4	55.1	26.5	↓	▲ 8.1
売上(工事)高	27.0	46.4	26.6	0.4	28.9	41.1	30.1	↓	▲ 1.2	▲ 16.6	22.8	47.6	29.7	↓	▲ 6.9
福井地区	29.8	47.4	22.8	7.0	29.9	42.1	28.0	↓	1.9	▲ 25.5	17.8	48.6	33.6	↓	▲ 15.8
坂井地区	19.4	41.9	38.7	▲ 19.3	26.3	47.4	26.3	↑	0.0	▲ 19.3	21.1	52.6	26.3	↓	▲ 5.2
丹南地区	25.4	44.8	29.9	▲ 4.5	31.1	31.1	37.7	↓	▲ 6.6	▲ 20.9	32.8	47.5	19.7	↑	13.1
奥越地区	21.4	35.7	42.9	▲ 21.5	30.0	50.0	20.0	↑	10.0	7.2	40.0	40.0	20.0	↑	20.0
嶺南地区	28.8	51.9	19.2	9.6	24.5	46.9	28.6	↓	▲ 4.1	3.8	18.4	44.9	36.7	↓	▲ 18.3
収益	25.0	51.1	23.9	1.1	24.7	47.0	28.3	↓	▲ 3.6	▲ 13.2	18.3	55.7	26.0	↓	▲ 7.7
福井地区	23.3	52.6	24.1	▲ 0.8	24.1	45.4	30.6	↓	▲ 6.5	▲ 25.9	13.1	56.1	30.8	↓	▲ 17.7
坂井地区	19.4	38.7	41.9	▲ 22.5	31.6	42.1	26.3	↑	5.3	▲ 19.3	21.1	63.2	15.8	→	5.3
丹南地区	29.9	44.8	25.4	4.5	24.6	47.5	27.9	↓	▲ 3.3	▲ 10.5	26.2	57.4	16.4	↑	9.8
奥越地区	28.6	42.9	28.6	0.0	20.0	60.0	20.0	→	0.0	35.8	30.0	50.0	20.0	↑	10.0
嶺南地区	25.0	65.4	9.6	15.4	24.5	49.0	26.5	↓	▲ 2.0	2.0	16.3	51.0	32.7	↓	▲ 16.4
製(商)品販売価格	45.8	50.0	4.2	41.6	45.4	52.1	2.5	↑	42.9	25.4	38.7	57.6	3.8	↓	34.9
福井地区	50.0	47.3	2.7	47.3	47.2	50.0	2.8	↓	44.4	27.6	36.8	58.5	4.7	↓	32.1
坂井地区	40.0	56.7	3.3	36.7	50.0	50.0	0.0	↑	50.0	16.6	22.2	77.8	0.0	↓	22.2
丹南地区	44.4	46.0	9.5	34.9	39.0	55.9	5.1	↓	33.9	25.4	39.0	57.6	3.4	↑	35.6
奥越地区	15.4	84.6	0.0	15.4	30.0	70.0	0.0	↑	30.0	30.8	30.0	60.0	10.0	↓	20.0
嶺南地区	50.0	47.6	2.4	47.6	51.1	48.9	0.0	↑	51.1	23.9	51.1	46.7	2.2	↓	48.9
原材料(仕入・資材)価格	70.4	26.7	3.0	67.4	71.7	25.4	2.9	↑	68.8	54.0	67.9	29.6	2.5	↓	65.4
福井地区	70.3	28.8	0.9	69.4	76.2	21.9	1.9	↑	74.3	57.7	71.4	25.7	2.9	↓	68.5
坂井地区	67.7	29.0	3.2	64.5	63.2	31.6	5.3	↓	57.9	54.8	63.2	31.6	5.3	→	57.9
丹南地区	69.7	24.2	6.1	63.6	70.0	25.0	5.0	↑	65.0	45.5	63.3	33.3	3.3	↓	60.0
奥越地区	57.1	35.7	7.1	50.0	50.0	50.0	0.0	→	50.0	35.8	50.0	50.0	0.0	→	50.0
嶺南地区	77.1	20.8	2.1	75.0	71.7	26.1	2.2	↓	69.5	62.5	71.7	28.3	0.0	↑	71.7
雇用者	25.4	62.5	12.1	13.3	22.0	62.2	15.9	↓	6.1	10.3	24.4	69.1	6.5	↑	17.9
福井地区	28.4	56.9	14.7	13.7	19.4	61.1	19.4	↓	0.0	11.2	25.0	69.4	5.6	↑	19.4
坂井地区	9.7	83.9	6.5	3.2	26.3	57.9	15.8	↑	10.5	▲ 6.4	26.3	68.4	5.3	↑	21.0
丹南地区	20.9	64.2	14.9	6.0	16.7	70.0	13.3	↓	3.4	10.4	23.3	70.0	6.7	↑	16.6
奥越地区	21.4	64.3	14.3	7.1	20.0	60.0	20.0	↓	0.0	7.1	10.0	80.0	10.0	→	0.0
嶺南地区	34.6	59.6	5.8	28.8	32.7	57.1	10.2	↓	22.5	19.3	26.5	65.3	8.2	↓	18.3
資金繰り	11.5	78.5	10.0	1.5	10.6	83.7	5.7	↑	4.9	1.8	9.3	82.1	8.5	↓	0.8
福井地区	11.3	80.0	8.7	2.6	12.1	82.2	5.6	↑	6.5	1.7	11.2	78.5	10.3	↓	0.9
坂井地区	16.1	71.0	12.9	3.2	15.8	73.7	10.5	↑	5.3	9.7	5.3	89.5	5.3	↓	0.0
丹南地区	10.4	76.1	13.4	▲ 3.0	13.1	80.3	6.6	↑	6.5	▲ 5.9	8.2	82.0	9.8	↓	▲ 1.6
奥越地区	7.1	64.3	28.6	▲ 21.5	0.0	100.0	0.0	↑	0.0	7.1	10.0	90.0	0.0	↑	10.0
嶺南地区	11.5	86.5	1.9	9.6	4.1	91.8	4.1	↓	0.0	5.8	8.2	85.7	6.1	↑	2.1

最近の業況や景気動向に関する主な意見 ①

大分類	自由意見
製造業	国内では衆議院選挙で「責任ある積極財政」を掲げた自民党が圧勝し、第2次高市内閣による財政政策と物価高対策による経済成長を期待する。一方、海外では日中関係の冷え込みにより中国からのインバウンド需要が低迷し、日本経済を下押し影響の長期化が懸念され、また 米国によるイラン攻撃で原油価格が高騰 し、今後 日本経済に与える影響 は免れない事を危惧される。
製造業	コスト増加による 生産性の効率化 が重要。
製造業	物価高が懸念 される。
製造業	景気に気を取られることなく、自社のブランディングや付加価値アップに注力したい。
製造業	天候不順による売上減少。
製造業	欧州向けの 輸出の物流コスト ・期間（日数）等。
製造業	仕入れ価格の高騰、人件費の増加（ベースアップ対応）、各種経費の上昇に対し、 価格転嫁が追い付かない 。→コスト増をそのまま価格転嫁した場合、とんでもない価格になってしまう。
製造業	受注数量は微減しているものの、業況は安定している。 アメリカ・イランの争いが、景気動向にどのような影響が出るのか 注視したい。
製造業	アメリカ・イスラエル対イラン戦争 に伴う、 石油を含む素材の上昇 。
製造業	米国、イスラエルによるイランへの軍事侵攻に端を発した地政学リスク（原油価格高騰など） 。
製造業	中小企業の価格転嫁がなかなか進まない 中、世の中の賃金アップだけが推進していくのが厳しい。人を確保する為にも賃金を上げないわけにはいかないのが現状です。もっと中小企業に対しての対応を国がとって欲しいと思います。
建設業	冬期の除雪について、オペレーターの不足がここ数年顕著であり、従事しているオペレーターの負担が大きい。 人手不足の中、採用・育成も困難 であり、除雪体制見直しが必要と感じている。
建設業	公共工事の減少 は問題となると感じている。
建設業	業界全体の売上が減少 している。
建設業	昨年12月12日から建設業法が改正されて、労務費に関する基準をベースにした見積書・契約規制が施行されました。労務費の基準が本来目指す目的は、公共工事、民間工事を問わず、発注者と元請、元請と下請、下請間のすべての取引において、 賃金の原資である適正な労務費を確保 し、技能者に賃金が行き渡ることになることが確り明記されたことにより、 価格のダンピング防止 となってきました。
建設業	今期は前期と比較して、増収増益となる見込みであるが、 来期は現段階では受注見込みが少なく 、前期より少なくなる見通し。
建設業	人件費、材料費の高騰に 価格転嫁が追い付かない 。

最近の業況や景気動向に関する主な意見 ②

大分類	自由意見
卸・小売業	足元の業況は好調を維持しており、今後の業況予想も現状を維持もしくは増加となる見通しです。 半導体業界の需要はまだ旺盛 なようです。
卸・小売業	中東情勢悪化 により、 原油価格の高騰 が予想されるので、石油製品の値上げにより、物価上昇が気になる！！
卸・小売業	県内企業の動向が当社にとって大きく影響している。官公庁の購買動向も同様である。
卸・小売業	国内が悪すぎる。
卸・小売業	景気が良くなる要素が感じられない ことが不安です。消費税廃止などの思い切った改革でもないと、景気がよくなる方法がないと思います。
卸・小売業	なかなか 価格に転嫁できていない 。
卸・小売業	食品にかかわる消費税の動向 によっては業績が大きく左右される可能性がある。
卸・小売業	地域によって設備投資が増加している。 人手不足から省人化・効率化の設備投資が少しづつ増加 している。
卸・小売業	主要原材料、物流コスト、人件費等の上昇があつつも、消費者の需要や消費量が一定数維持されているため、景気の煽りを受け切れている印象。来期以降で食品における需要の上昇を見込んで、さらなる事業や環境の向上を図りたい。
各種サービス業	飲食業ですが、これで 食品消費税がゼロになったら、廃業者が増えるのではないか と思う。外食産業は岐路に立たされていると思う。
各種サービス業	新幹線開業効果もそろそろ終わり 。これからが勝負だと思っています。
各種サービス業	<ul style="list-style-type: none"> ・労働時間の短縮 → 賃上げは非常に厳しい ・人手不足による売上減少危惧
各種サービス業	雇用は大変難しく、 若者を雇用するのは困難 です。物価上昇に賃金をどこまで連動させることができるか、手探りの中で当面やっていくことになります。
各種サービス業	今後の 重油価格を注視 。
各種サービス業	物価高による 消費減少 。
各種サービス業	人手不足 。

賃上げに関する調査 調査結果

株式会社 福井銀行
株式会社 福井キャピタル & コンサルティング

【調査概要】

- ・調査対象企業 福井県内の企業 1,168社
- ・回答企業 247社（回答率21.1%）
- ・調査時期 2026年3月初旬

※ 回答企業数は景気動向調査の回答数であり、「設備投資に関する調査」に対して、一部のみ回答というケースも含まれております。各グラフにn数を表記しています。また、n数が5以下の場合には「※」で数値を秘匿しています。

※ 本文中の図表の計数は、単位未満を四捨五入している関係で、内訳の合計等が合致しない場合があります。

- 2025年度の賃上げの実施状況については、全体で「実施した」88.5%となり、多くの企業が実施した。しかし、従業員数の少ない企業では、多い企業に比べ低い結果となった。「実施した」と回答した企業のうち、引き上げ幅は8割超が5%未満となった。
- 2026年度の賃上げの実施予定については、全体で「実施する予定」71.8%となった。「実施する予定」と回答した企業のうち、引き上げ幅は8割超が5%未満となった。
- 2025・2026年度ともに引き上げ内容は、業種、従業員数にかかわらず「定期昇給」、「ベースアップ」、「賞与（一時金）の増額」の順に上位を占めた。
- 2025年度の賃上げを実施した理由は、「人材の確保・定着のため」、「社員のモチベーション向上のため」、「物価が上昇しているため」の順に上位を占めた。
- 2026年度の賃上げ実施を予定する理由は、「社員のモチベーション向上のため」、「人材の確保・定着のため」、「物価が上昇しているため」の順に上位を占めた。
- 2025年度の賃上げを実施しなかった理由は、「今後の経営環境・経済状況が不透明なため」、「現在の賃金が適正であるため」と続いた。
- 2026年度の賃上げを実施を予定しない理由は、「景気の先行き見通しが不透明なため」が多かった。
- 賃上げを実施するために必要なことは、多くの業種で「業績の回復の見通し」が多く、「諸経費削減（利益幅の確保）の見通し」、「取引価格の適正化」、「人件費の適切な価格転嫁」と続いた。
- 最低賃金引き上げについては「多少は負担」が「負担ではない」をわずかに上回った。
- 最低賃金引き上げに伴う人件費増への対応は「人件費増加分の価格転嫁」、「人件費以外（設備投資・広告費など）のコスト削減」、「具体的な対応が取れず収益を圧迫している」、「最低賃金引き上げの対象者はいない」の順に上位を占めた。

福井県内で、2025年度に賃上げを実施をした企業は9割近くを占めた。また、2026年度に賃上げ実施を予定している企業は7割超、前向きに検討している企業をあわせると9割超と多くの企業が賃上げを実施／実施を予定している結果となった。主な理由については、「人材確保・定着のため」、「社員のモチベーション向上のため」、「物価が上昇しているため」が上位を占める結果となり、「業績が向上・改善しているため」と回答した企業は2025年度で25.0%、2026年度で24.2%と2割超に留まった。業績の反映よりも、人材の確保や従業員の処遇改善のために賃上げが行われていることがうかがえた。業種を問わず人材確保は大きな問題となっており、賃上げせざるを得ない状況といえる。

大企業の積極的な賃上げの流れを中小企業や小規模事業者にまで広げるには、適切な価格転嫁や取引価格の適正化、生産性の向上などによる収益力の向上、業績の改善・回復が必須となっている。賃上げを実施するためには、前述の企業努力だけでなく、景気刺激対策や資源・原材料価格高騰の抑制対策、賃上げに対する税制優遇の強化や各種補助金・助成金の交付などが期待される。

（担当：藤田）

2025年度・2026年度の賃上げ実施と引き上げ幅

(単一回答)

n=有効回答数

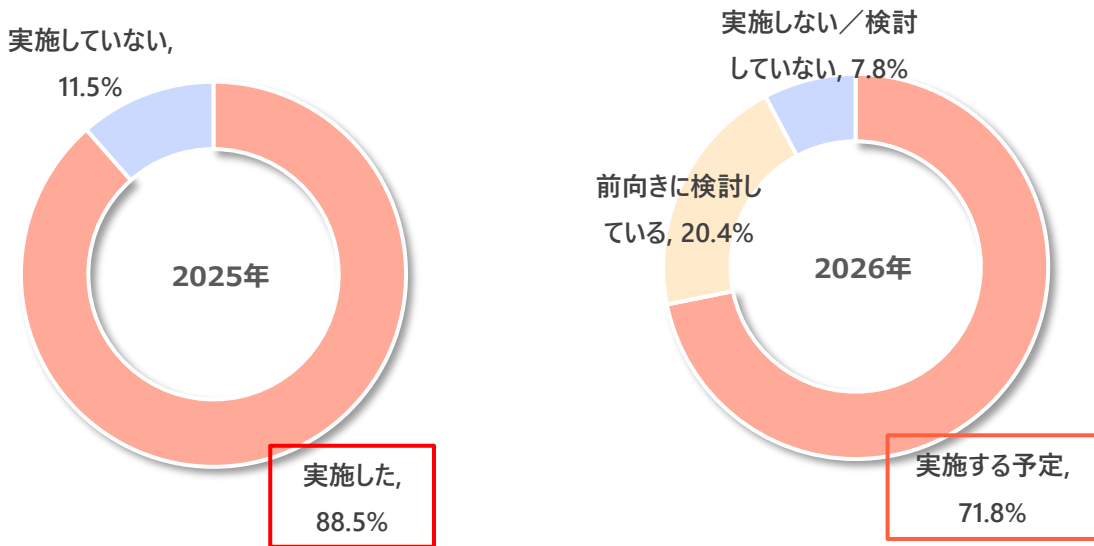
◆2025年度は88.5%が実施、2026年度は71.8%が実施予定

◆引き上げ幅は、2025年度・2026年度ともに「2%以上3%未満」が最も多い

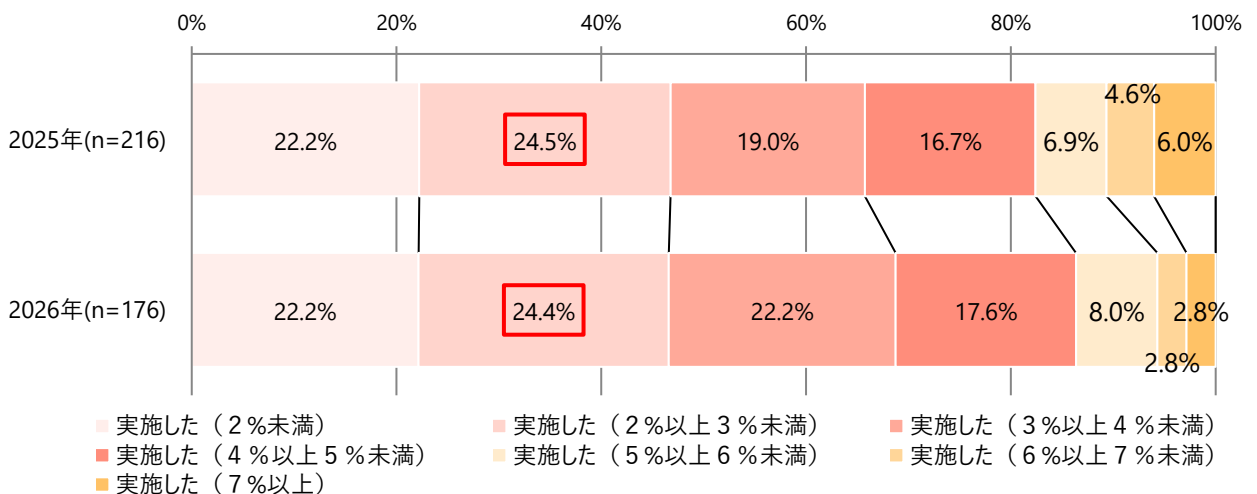
2025年度は、「実施した」88.5%と9割近くが賃上げを実施。引き上げ幅は「2%以上3%未満」が24.5%と最も多く、「2%未満」22.2%、「3%以上4%未満」19.0%と続いた。

2026年度は、「実施する予定」71.8%と7割超が賃上げの実施を予定。また、「前向きに検討している」20.4%と合わせると92.2%と前年度と同程度になった。引き上げ幅は「2%以上3%未満」が24.4%と最も多く、「2%未満」と「3%以上4%未満」が22.2%と続いた。引き上げ幅の傾向も、前年度と似ているが、4%以上はやや減少している。

実施状況



引き上げ幅



2025年度の賃上げの実施状況（業種別・従業員数別）

（単一回答）

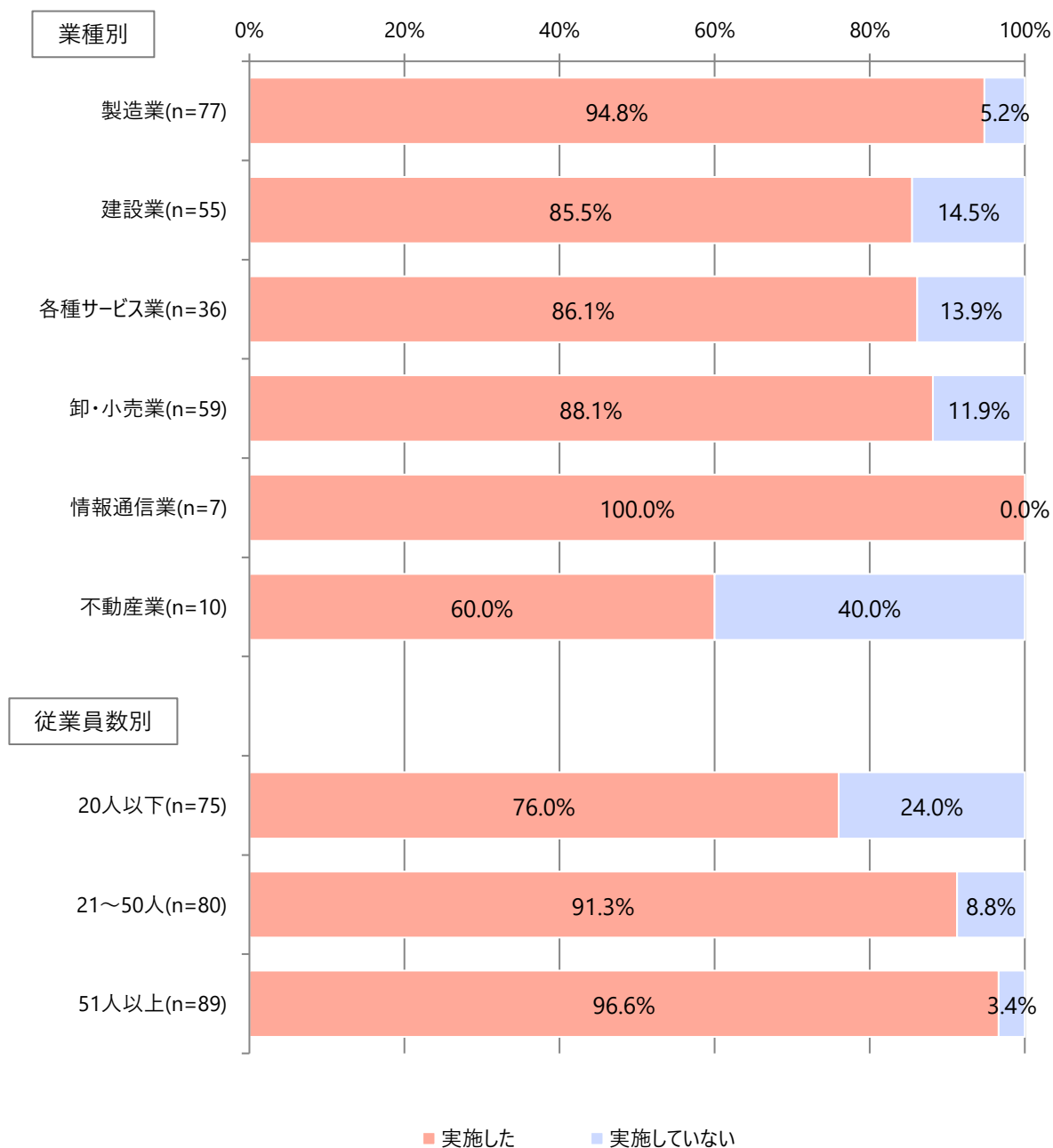
n=有効回答数

◆不動産業を除いて、8割以上が賃上げを実施

◆従業員数別は、21人以上では9割超が賃上げを実施

業種別では、「実施した」は、情報通信業では100%、製造業は9割超、建設業、各種サービス業、卸・小売業は8割超となった。一方で、不動産業は「実施した」が60.0%と他の業種に比べ、少ない結果となった。

従業員数別では、21~50人、51人以上は「実施した」が9割超となり、20人以下は「実施した」が76.0%と従業員数の少ない企業では、少ない結果となった。



2025年度の賃上げの引き上げ幅（業種別・従業員数別）

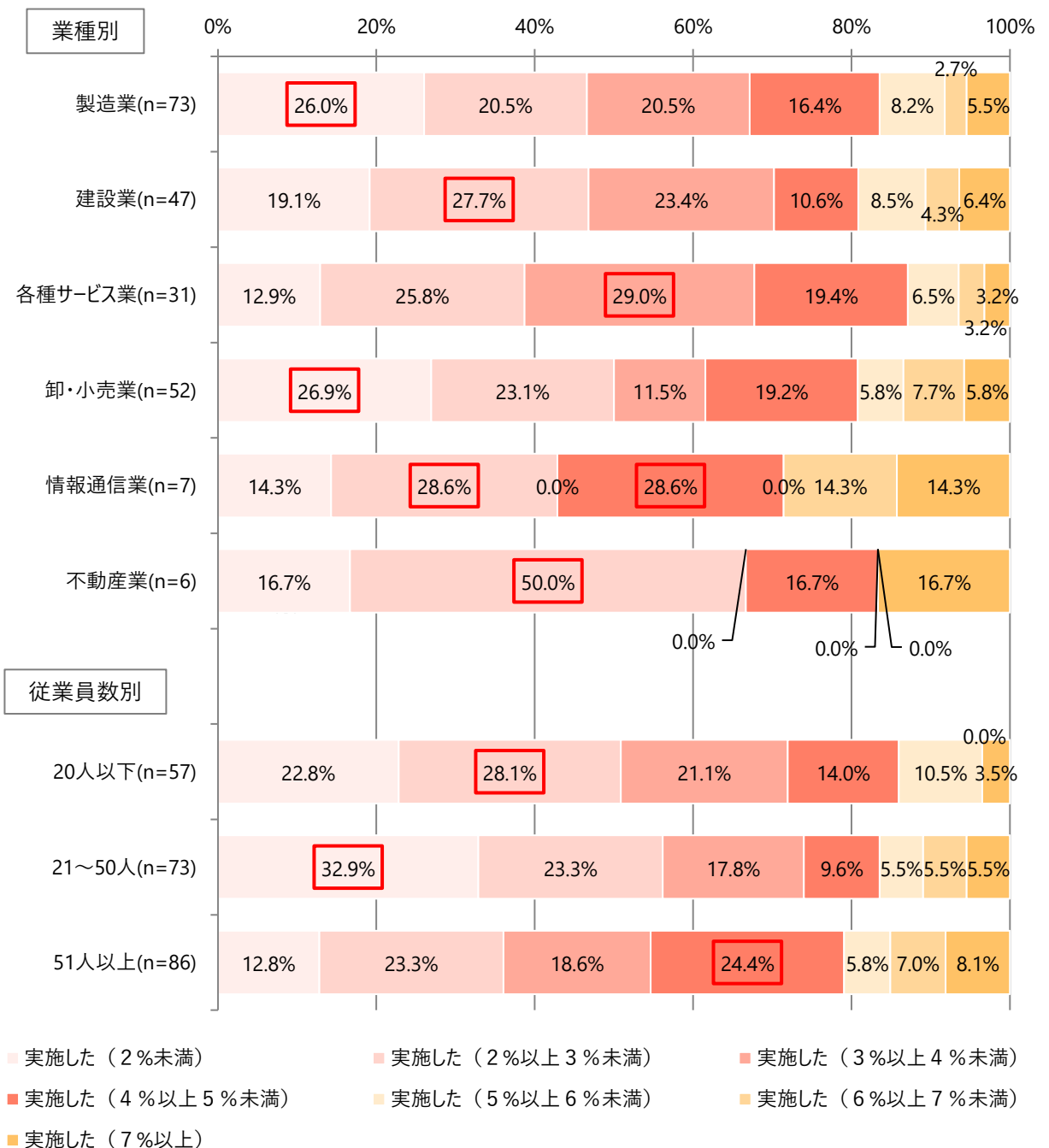
（単一回答）

n=有効回答数

◆業種、従業員数によりばらつきはあるが、8割超が5%未満

業種別では、製造業、卸・小売業は「2%未満」、建設業、不動産業は「2%以上3%未満」、情報通信業は「2%以上3%未満」と「4%以上5%未満」、各種サービス業は「3%以上4%未満」が最も多く、業種によりばらつきがあるが、8割超が5%未満となった。

従業員数別では、20人以下は「2%以上3%未満」、21~50人は「2%未満」、51人以上は「4%以上5%未満」が最も多く、51人以上は他に比べ引き上げ幅が大きい結果となった。



2026年度の賃上げ実施の予定（業種別・従業員数別）

（単一回答）

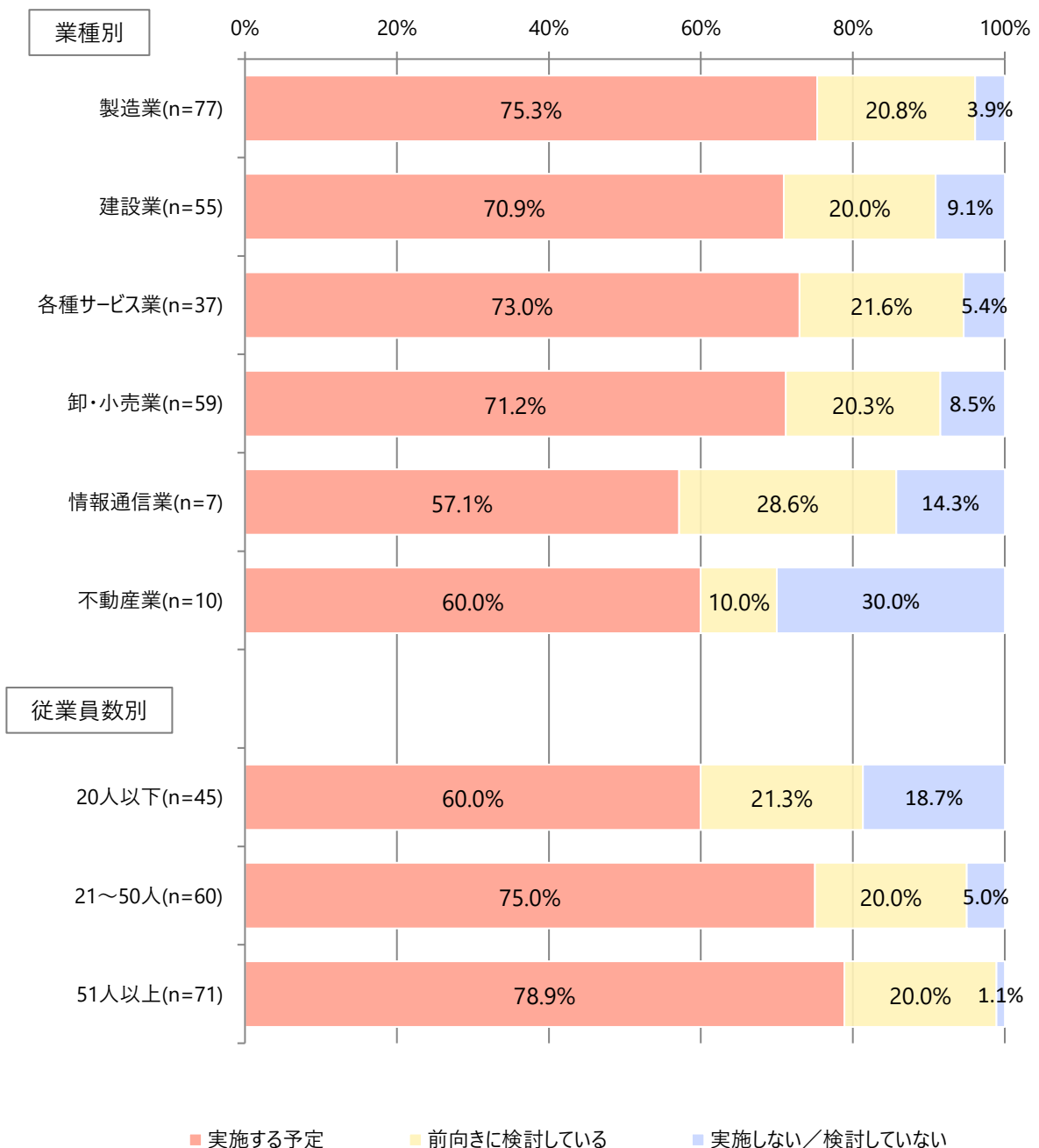
n=有効回答数

◆業種によりばらつきがあるが、半数以上が賃上げを「実施する予定」

◆20人以下では「実施しない／検討していない」18.7%

業種別では、製造業、建設業、各種サービス業、卸・小売業は「実施する予定」が7割超となった。一方で、不動産業は「実施する予定」が60.0%とあるものの、「実施しない／検討していない」が30.0%と他の業種に比べ多い結果となった。

従業員数別では、従業員数にかかわらず「実施する予定」が6割超となった。また、21～50人、51人以上では、「前向きに検討している」と合わせると9割超となった。一方で、20人以下は「実施しない／検討していない」が18.7%となり、従業員数により差が出る結果となった。



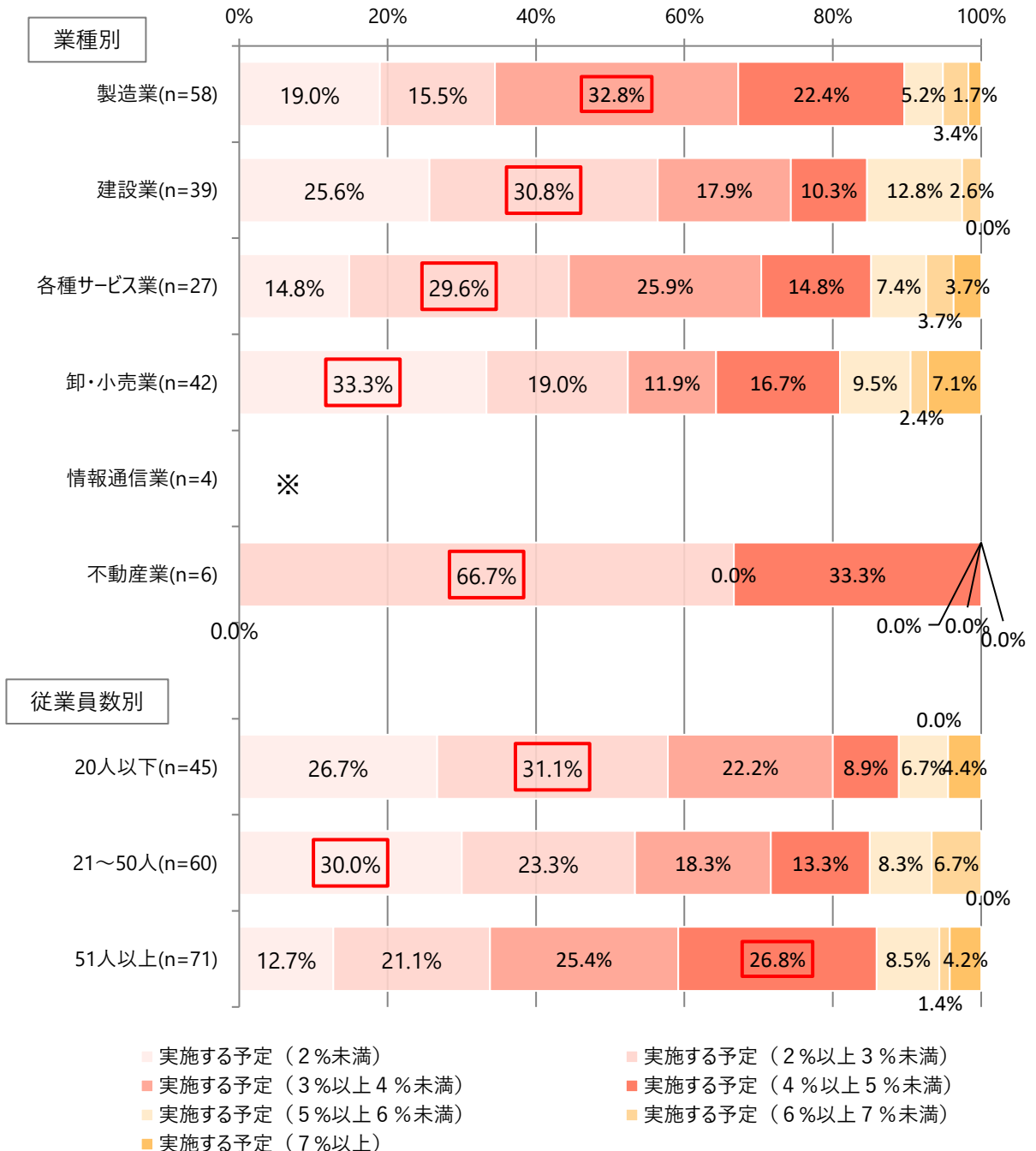
2026年度の賃上げの引き上げ幅（業種別・従業員数別）

（単一回答） n=有効回答数

◆業種、従業員数により引き上げ幅にはばらつきがあるが、8割超が5%未満

業種別では、卸・小売業は「2%未満」、建設業、各種サービス業、不動産業は「2%以上3%未満」、製造業は「3%以上4%未満」が最も多く、業種によりばらつきがあるが、8割超が5%未満となった。

従業員数別では、20人以下は「2%以上3%未満」、21~50人は「2%未満」、51人以上「4%以上5%未満」が最も多く、51人以上は他に比べ引き上げ幅が大きい結果となった。

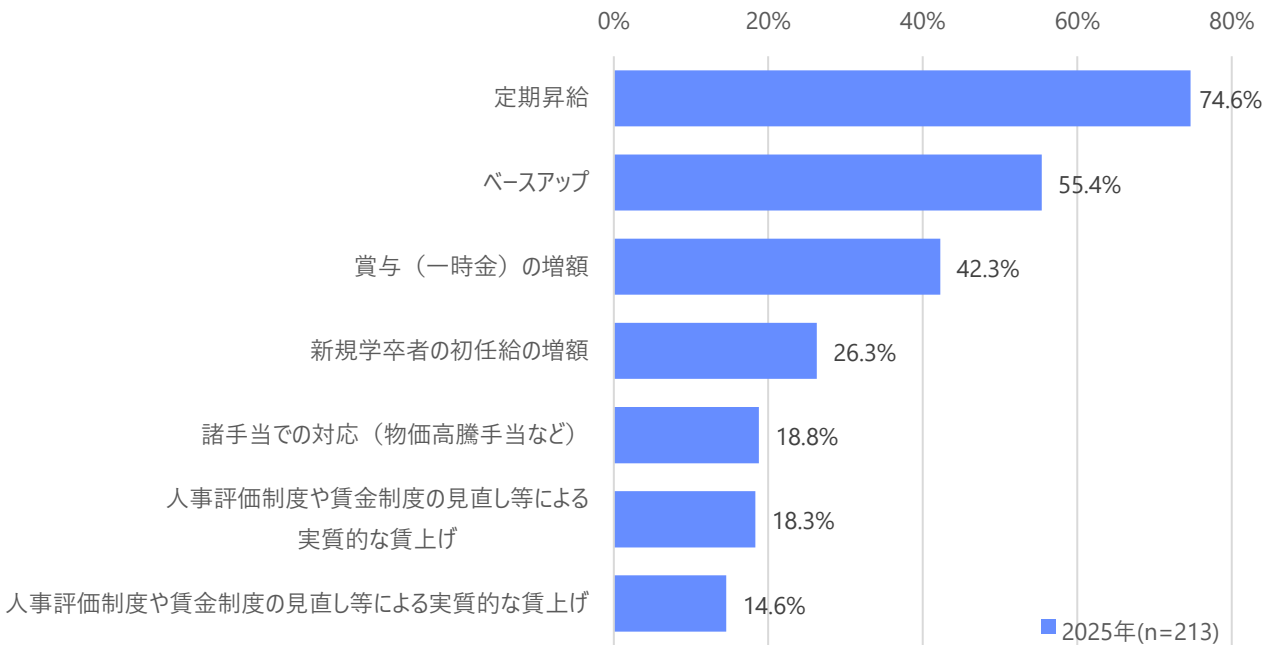


（複数回答）
n = 有効回答数

◆「定期昇給」が74.6%と最も多く、「ベースアップ」が55.4%と続いた

業種別では、業種にかかわらず「定期昇給」「ベースアップ」「賞与（一時金）の増額」が上位を占めた。情報通信業では、「新規学卒者の初任給の増額」や「人事評価制度や賃金制度の見直し等による実質的な賃上げ」が他の業種に比べ多い結果となった。

従業員数別では、従業員数にかかわらず「定期昇給」「ベースアップ」「賞与（一時金）の増額」が上位を占めた。51人以上では「新卒者の初任給の増額」が他と比べ多い結果となった。



	全体 n=213	製造業 n=72	建設業 n=47	各種 サービス業 n=30	卸・小売業 n=51	情報通信業 n=7	不動産業 n=6	20人以下 n=56	21～50人 n=71	51人以上 n=86
定期昇給	74.6%	68.1%	78.7%	80.0%	76.5%	71.4%	83.3%	71.4%	74.6%	76.7%
ベースアップ	55.4%	59.7%	53.2%	60.0%	45.1%	57.1%	83.3%	51.8%	45.1%	66.3%
賞与（一時金）の増額	42.3%	37.5%	31.9%	60.0%	43.1%	71.4%	50.0%	44.6%	33.8%	47.7%
諸手当での対応 （物価高騰手当など）	18.8%	13.9%	17.0%	33.3%	21.6%	0.0%	16.7%	10.7%	22.5%	20.9%
新卒者の初任給の増額	26.3%	29.2%	27.7%	33.3%	15.7%	42.9%	16.7%	3.6%	21.1%	45.3%
非正規雇用者・再雇用者 の給与の増額	18.3%	23.6%	12.8%	30.0%	11.8%	0.0%	16.7%	10.7%	12.7%	27.9%
人事評価制度や賃金制度の 見直し等による実質的な賃上げ	14.6%	11.1%	10.6%	20.0%	19.6%	28.6%	0.0%	14.3%	14.1%	15.1%

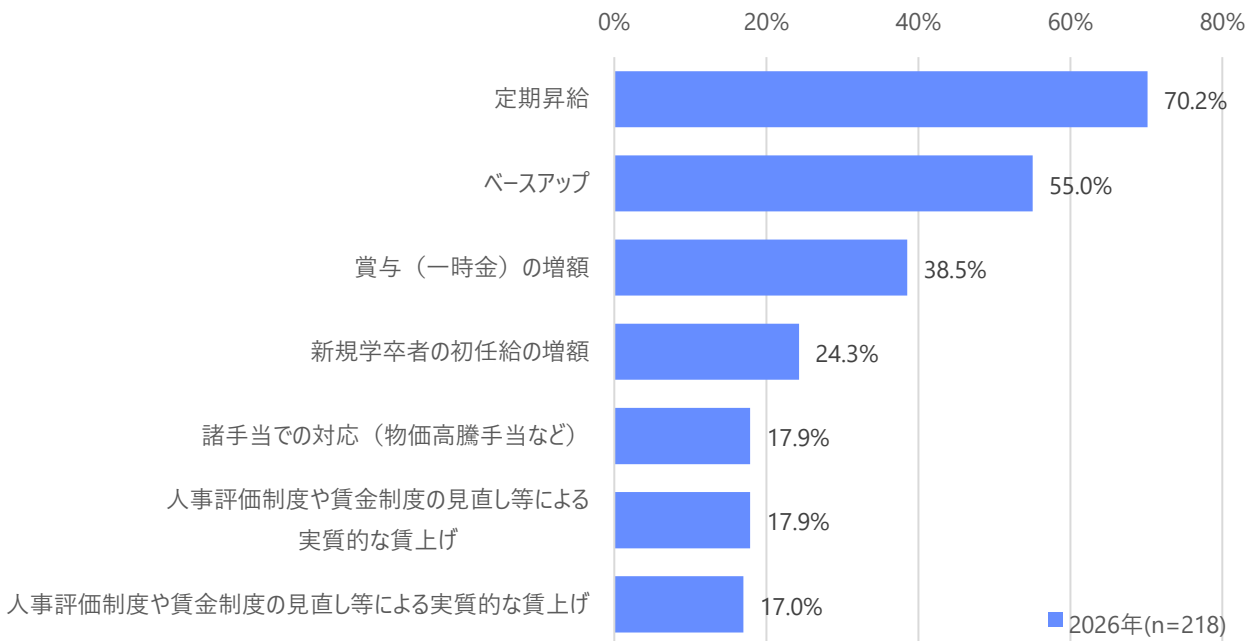
2026年度の引き上げ内容（業種別・従業員数別）

（複数回答）
n = 有効回答数

◆「定期昇給」が70.2%と最も多く、「ベースアップ」が55.0%と続いた

業種別では、業種にかかわらず「定期昇給」「ベースアップ」「賞与（一時金）の増額」が上位を占めた。各種サービス業では、「人事評価制度や賃金制度の見直し等による実質的な賃上げ」が他の業種に比べ多い結果となった。

従業員数別では、従業員数にかかわらず、「定期昇給」「ベースアップ」「賞与（一時金）の増額」が上位を占めた。51人以上では「新卒者の初任給の増額」が他と比べ多い結果となった。



	全体 n=218	製造業 n=72	建設業 n=47	各種 サービス業 n=34	卸・小売業 n=52	情報通信業 n=6	不動産業 n=7	20人以下 n=59	21~50人 n=73	51人以上 n=86
定期昇給	70.2%	61.1%	76.6%	67.6%	76.9%	66.7%	85.7%	64.4%	69.9%	74.4%
ベースアップ	55.0%	65.3%	44.7%	67.6%	40.4%	50.0%	71.4%	52.5%	46.6%	64.0%
賞与（一時金）の増額	38.5%	33.3%	34.0%	50.0%	38.5%	50.0%	57.1%	40.7%	37.0%	38.4%
諸手当での対応 （物価高騰手当など）	17.9%	15.3%	17.0%	20.6%	21.2%	0.0%	28.6%	11.9%	26.0%	15.1%
新卒者の初任給の増額	24.3%	33.3%	25.5%	29.4%	9.6%	16.7%	14.3%	5.1%	17.8%	43.0%
非正規雇用者・再雇用者 の給与の増額	17.9%	27.8%	8.5%	26.5%	9.6%	0.0%	14.3%	8.5%	12.3%	29.1%
人事評価制度や賃金制度の 見直し等による実質的な賃上げ	17.0%	18.1%	10.6%	23.5%	17.3%	16.7%	14.3%	11.9%	19.2%	18.6%

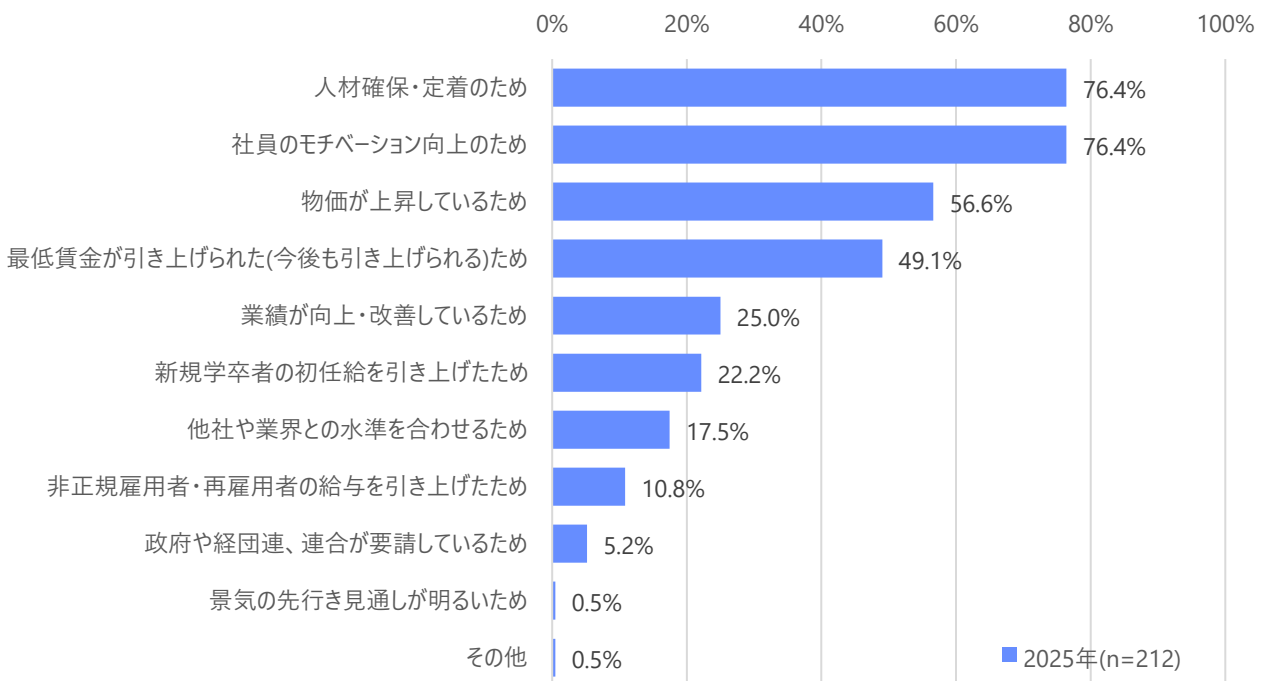
2025年度に賃上げを実施した理由（業種別・従業員数別）

（複数回答）
n = 有効回答数

◆「人材確保・定着のため」「社員のモチベーション向上のため」が76.4%

業種別では、業種にかかわらず、「人材確保・定着のため」「社員のモチベーション向上のため」「物価が上昇しているため」が上位を占めた。情報通信業は「業績が向上・改善しているため」「新規学卒者の初任給を引き上げたため」が他の業種と比べ多い結果となった

従業員数別では、従業員数にかかわらず、「人材確保・定着のため」「社員のモチベーション向上のため」「物価が上昇しているため」が上位を占めた。51人以上では「新卒採用の初任給を引き上げたため」が他と比べ多い結果となった。



	全体 n=212	製造業 n=72	建設業 n=47	各種 サービス業 n=30	卸・小売業 n=51	情報通信業 n=7	不動産業 n=5	20人以下 n=56	21~50人 n=70	51人以上 n=86
業績が向上・改善しているため	25.0%	23.6%	21.3%	20.0%	33.3%	42.9%	※	26.8%	24.3%	24.4%
人材確保・定着のため	76.4%	75.0%	80.9%	83.3%	68.6%	71.4%	※	57.1%	77.1%	88.4%
社員のモチベーション向上のため	76.4%	73.6%	76.6%	80.0%	80.4%	57.1%	※	50.0%	77.1%	73.3%
物価が上昇しているため	56.6%	65.3%	46.8%	80.0%	47.1%	14.3%	※	48.2%	54.3%	64.0%
最低賃金が引き上げられた (今後も引き上げられる)ため	49.1%	55.6%	27.7%	76.7%	51.0%	0.0%	※	42.9%	51.4%	51.2%
新規学卒者の初任給を 引き上げたため	22.2%	26.4%	23.4%	26.7%	11.8%	42.9%	※	0.0%	18.6%	39.5%
非正規雇用者・再雇用者の 給与を引き上げたため	10.8%	13.9%	6.4%	13.3%	9.8%	0.0%	※	5.4%	12.9%	12.8%
他社や業界との水準を 合わせるため	17.5%	22.2%	12.8%	23.3%	11.8%	14.3%	※	5.4%	14.3%	27.9%
政府や経団連、連合が 要請しているため	5.2%	9.7%	6.4%	3.3%	0.0%	0.0%	※	1.8%	1.4%	10.5%
景気の先行き見通しが明るい	0.5%	0.0%	2.1%	0.0%	0.0%	0.0%	※	1.8%	0.0%	0.0%
その他	0.5%	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	※	0.0%	1.4%	0.0%

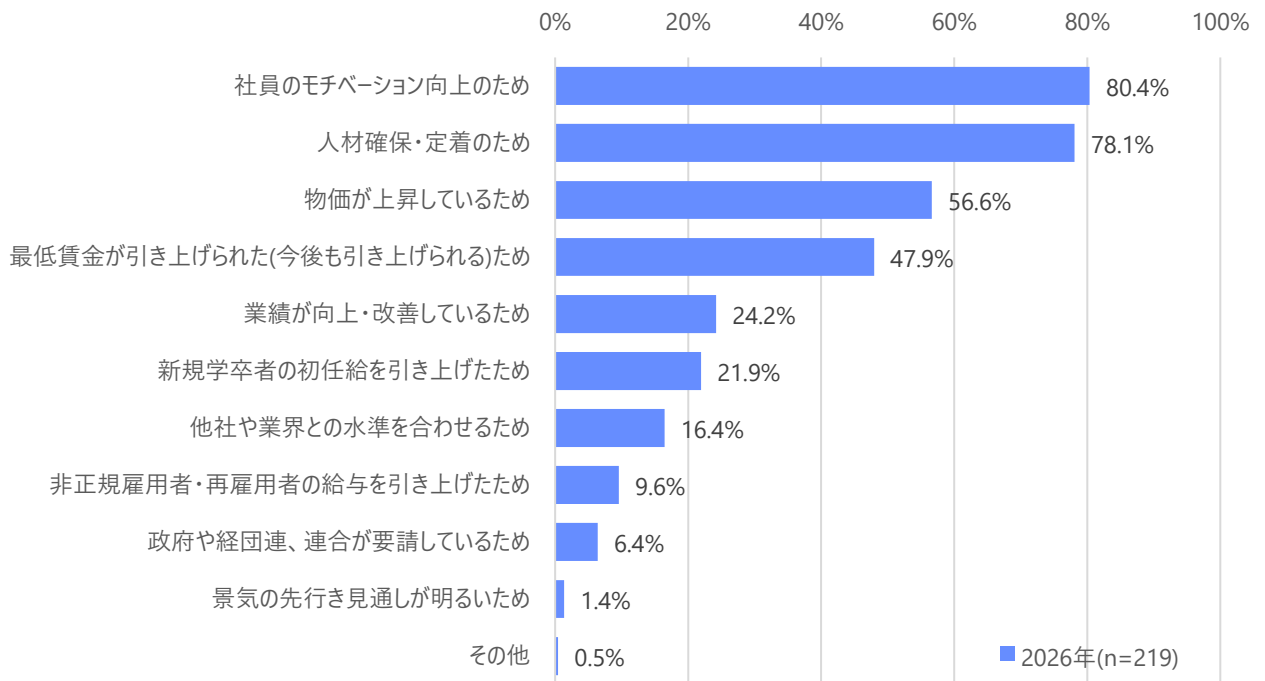
（複数回答）

n = 有効回答数

◆「社員のモチベーション向上のため」が80.4%

業種別では、業種にかかわらず「社員のモチベーション向上のため」「人材確保・定着のため」「物価が上昇しているため」が上位を占めた。各種サービス業、製造業、卸・小売業では、「最低賃金が引き上げられた（今後も引き上げられる）ため」が他の業種に比べ多い結果となった。

従業員数別では、従業員数にかかわらず、「社員のモチベーション向上のため」「人材確保・定着のため」「物価が上昇しているため」が上位を占めた。51人以上では「新卒採用の初任給を引き上げたため」が他と比べ多い結果となった。



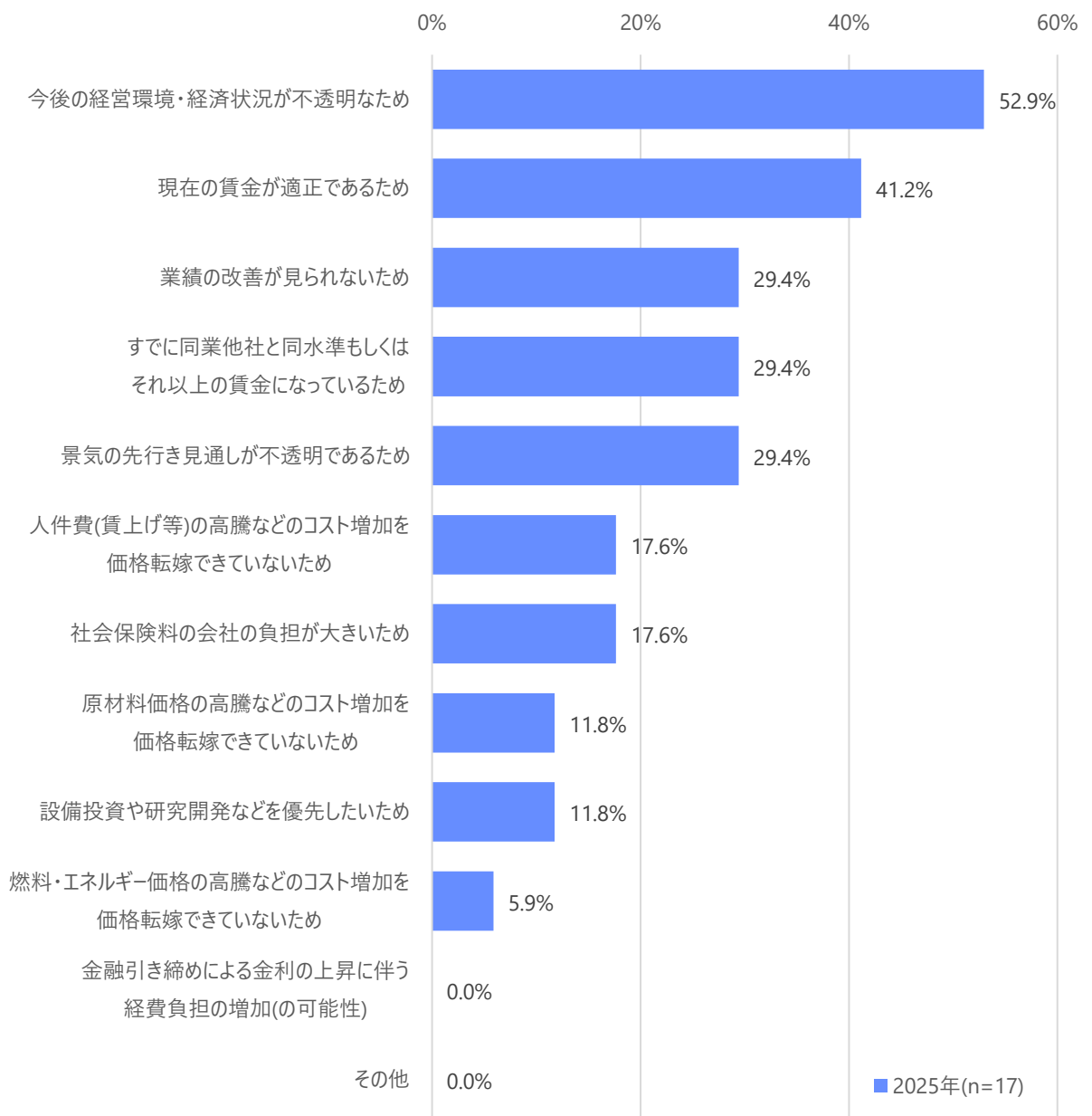
	全体 n=219	製造業 n=72	建設業 n=49	各種 サービス業 n=33	卸・小売業 n=52	情報通信業 n=6	不動産業 n=7	20人以下 n=58	21~50人 n=72	51人以上 n=89
業績が向上・改善しているため	24.2%	23.6%	14.3%	27.3%	32.7%	33.3%	14.3%	24.1%	26.4%	22.5%
人材確保・定着のため	78.1%	79.2%	81.6%	90.9%	67.3%	66.7%	71.4%	63.8%	76.4%	88.8%
社員のモチベーション向上のため	80.4%	79.2%	81.6%	87.9%	76.9%	83.3%	71.4%	84.5%	81.9%	76.4%
物価が上昇しているため	56.6%	63.9%	55.1%	75.8%	42.3%	16.7%	42.9%	48.3%	54.2%	64.0%
最低賃金が引き上げられた (今後も引き上げられる)ため	47.9%	54.2%	28.6%	69.7%	48.1%	16.7%	42.9%	37.9%	54.2%	49.4%
新規学卒者の初任給を 引き上げたため	21.9%	29.2%	22.4%	27.3%	11.5%	16.7%	0.0%	1.7%	15.3%	40.4%
非正規雇用者・再雇用者の 給与を引き上げたため	9.6%	13.9%	6.1%	9.1%	7.7%	0.0%	14.3%	5.2%	6.9%	14.6%
他社や業界との水準を 合わせるため	16.4%	20.8%	12.2%	18.2%	15.4%	0.0%	14.3%	5.2%	13.9%	25.8%
政府や経団連、連合が 要請しているため	6.4%	12.5%	6.1%	3.0%	1.9%	0.0%	0.0%	1.7%	4.2%	11.2%
景気の先行き見通しが明るい	1.4%	1.4%	2.0%	0.0%	1.9%	0.0%	0.0%	1.7%	2.8%	0.0%
その他	0.5%	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.4%	0.0%

2025年度に賃上げを実施しなかった理由

(複数回答)
n=有効回答数

◆「今後の経営環境・経済状況が不透明なため」が52.9%

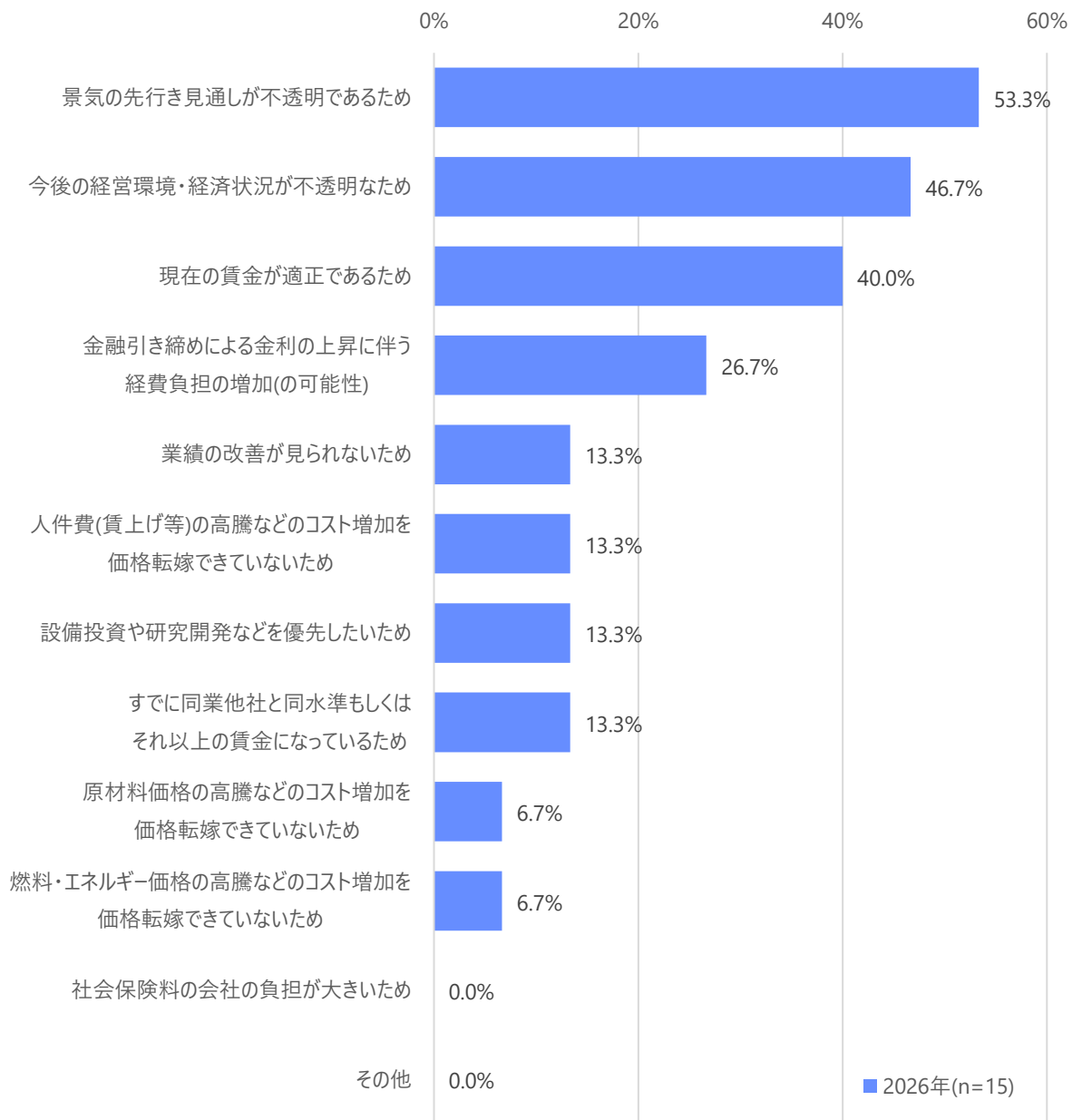
「今後の経営環境・経済状況が不透明なため」52.9%が最も多く、「現在の賃金が適正であるため」41.2%、「業績の改善が見られないため」「すでに同業他社と同水準もしくはそれ以上の賃金になっているため」「景気の先行き見通しが不透明であるため」29.4%と続いた。先行きが不透明や業績不振などのマイナス面での理由だけでなく、適正賃金や同業他社と同水準といった肯定的な理由も上位を占めた。



(複数回答)
n = 有効回答数

◆「景気の先行き見通しが不透明なため」が53.3%

「景気の先行き見通しが不透明であるため」53.3%が最も多く、「今後の経営環境・経済状況が不透明なため」46.7%、「現在の賃金が適正であるため」40.0%と続いた。景気の先行きが賃上げ実施の大きな要因となっていることがうかがえる。



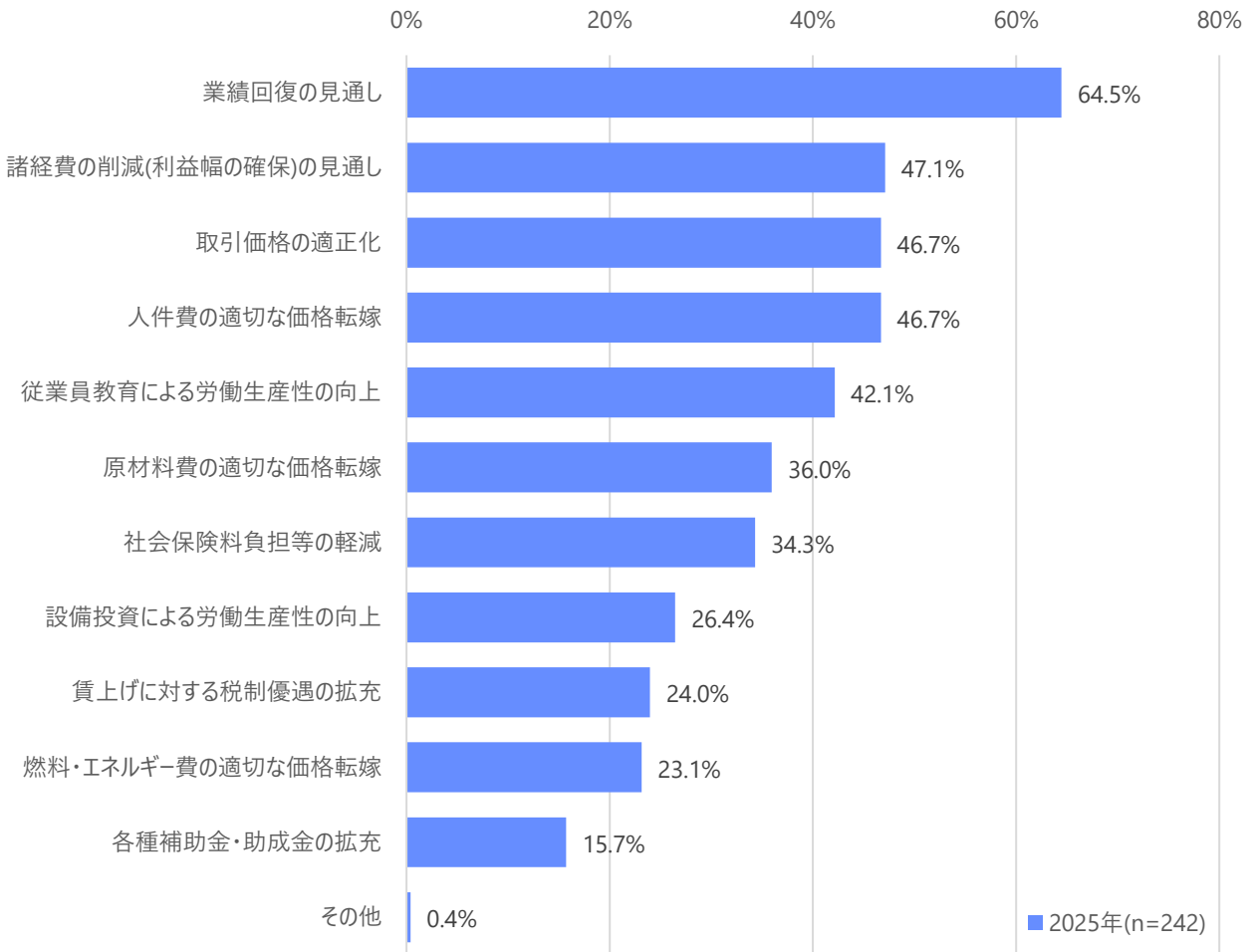
(複数回答)

n=有効回答数

◆「業績回復の見通し」が64.5%

「業績回復の見通し」が64.5%と最も多く、「諸経費の削減(利益幅の確保)の見通し」47.1%、「取引価格の適正化」「人件費の適切な価格転嫁」46.7%と続いた。

価格転嫁については、「人件費の適切な価格転嫁」46.7%、「原材料費の適切な価格転嫁」36.0%、「燃料・エネルギー費の適切な価格転嫁」23.1%となっており、特に人件費の価格転嫁が必要であることがうかがえる。



（複数回答）

n = 有効回答数

◆業種によりばらつきがあり、従業員数は「業績回復の見通し」が多い

業種別では、製造業は「取引価格の適正化」が、建設業、各種サービス業、卸・小売業、不動産業は「業績回復の見通し」が、情報通信業は「従業員教育による労働生産性の向上」「人件費の適切な価格転嫁」が最も多い結果となった。製造業では「燃料・エネルギー費の適切な価格転嫁」が他の業種と比べ多い結果となった。

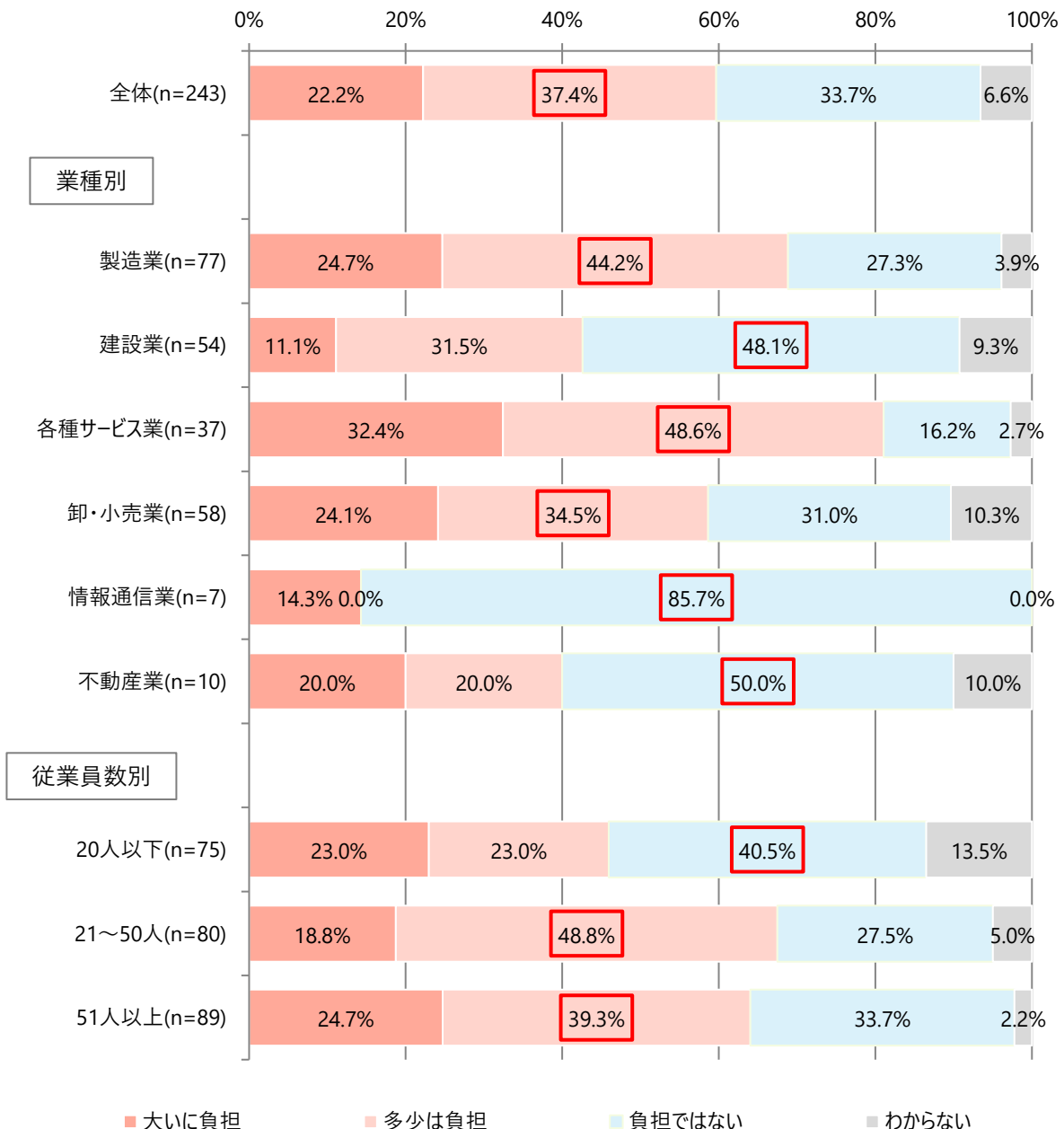
従業員数別では、20人以下では「業績回復の見通し」が70.4%と、賃上げ実施の大きな要因となっていることがうかがえる。

	全体 n=242	製造業 n=77	建設業 n=54	各種 サービス業 n=36	卸・小売業 n=58	情報通信業 n=7	不動産業 n=10	20人以下 n=71	21~50人 n=79	51人以上 n=88
業績回復の見通し	64.5%	59.7%	55.6%	69.4%	79.3%	42.9%	60.0%	70.4%	67.1%	60.2%
諸経費の削減(利益幅の確保)の見通し	47.1%	48.1%	33.3%	55.6%	53.4%	28.6%	60.0%	35.2%	50.6%	55.7%
設備投資による労働生産性の向上	26.4%	36.4%	20.4%	27.8%	17.2%	42.9%	20.0%	5.6%	29.1%	42.0%
従業員教育による労働生産性の向上	42.1%	45.5%	46.3%	33.3%	39.7%	57.1%	30.0%	29.6%	46.8%	50.0%
取引価格の適正化	46.7%	63.6%	31.5%	52.8%	37.9%	14.3%	50.0%	42.3%	51.9%	47.7%
原材料費の適切な価格転嫁	36.0%	54.5%	29.6%	41.7%	20.7%	14.3%	10.0%	31.0%	35.4%	42.0%
人件費の適切な価格転嫁	46.7%	55.8%	44.4%	55.6%	34.5%	57.1%	20.0%	32.4%	49.4%	58.0%
燃料・エネルギー費の適切な価格転嫁	23.1%	42.9%	16.7%	27.8%	5.2%	0.0%	10.0%	15.5%	22.8%	30.7%
賃上げに対する税制優遇の拡充	24.0%	32.5%	16.7%	25.0%	17.2%	42.9%	20.0%	16.9%	22.8%	31.8%
社会保険料負担等の軽減	34.3%	33.8%	35.2%	30.6%	36.2%	28.6%	40.0%	35.2%	40.5%	29.5%
各種補助金・助成金の拡充	15.7%	14.3%	14.8%	22.2%	12.1%	14.3%	30.0%	7.0%	21.5%	18.2%
その他	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.1%

◆「多少は負担」が37.4%、「負担ではない」が33.7%

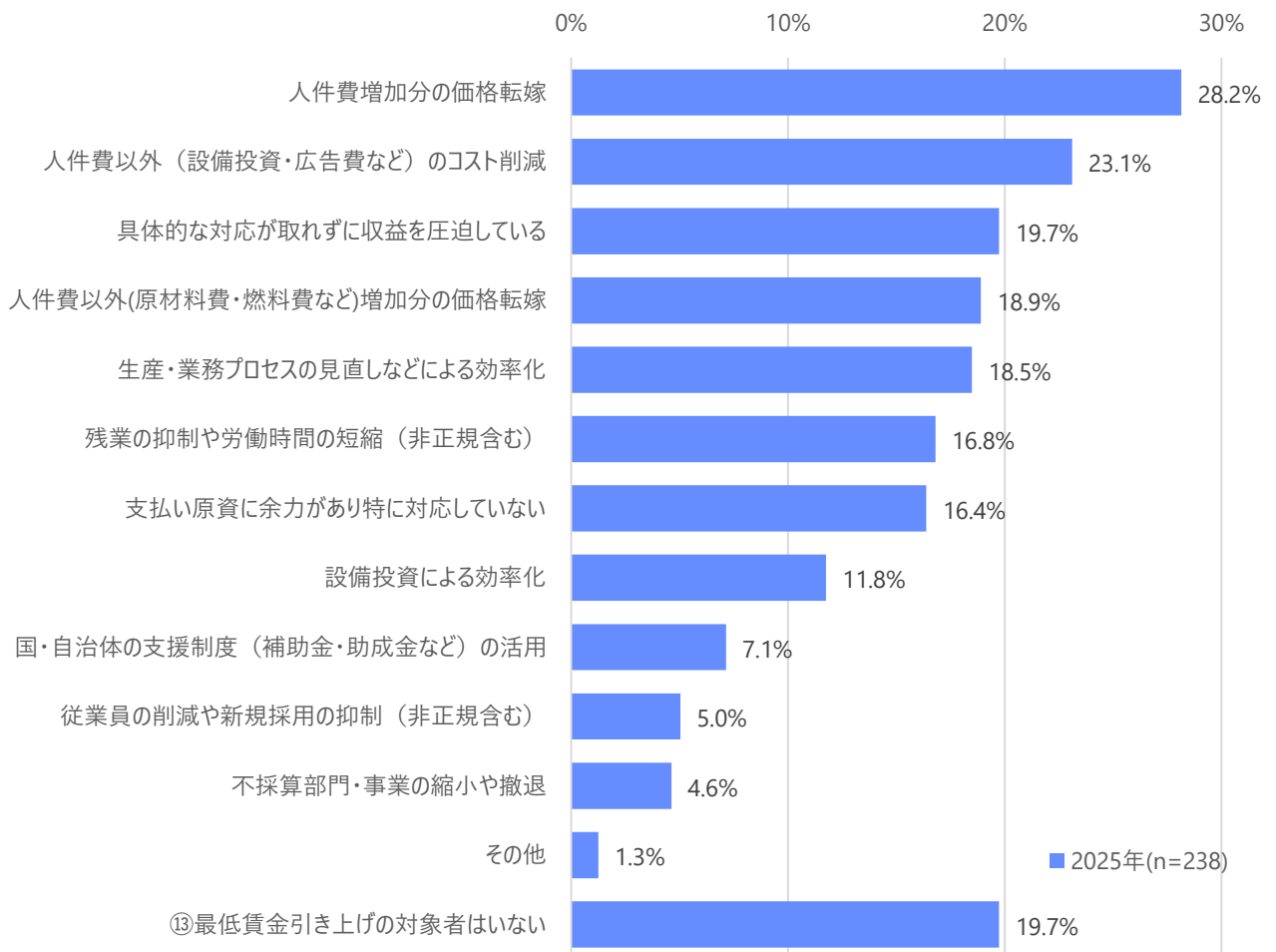
業種別では、製造業、各種サービス業、卸・小売業は「多少は負担」が、建設業、情報通信業、不動産業は「負担ではない」が最も多い結果となった。各種サービス業は「大いに負担」32.4%と、他の業種に比べ多く、「大いに負担」「多少は負担」を合わせると8割を超えた。

従業員数別では、20人以下は「負担ではない」が、21～50人、51人以上は「多少は負担」が最も多い結果となった。



◆「人件費増加分の価格転嫁」28.2%

「人件費増加分の価格転嫁」が28.2%と最も多く、「人件費以外（設備投資・広告費など）のコスト削減」23.1%、「具体的な対応が取れず収益を圧迫している」19.7%と続いた。一方で、「最低賃金引き上げの対象者はいない」も19.7%となった。



最低賃金引き上げに伴う人件費増への対応（業種別・従業員数別）

（複数回答）
n = 有効回答数

◆業種、従業員数によりばらつきがあるが「人件費増加分の価格転嫁」が多い

業種別では、製造業、各種サービス業は「人件費増加分の価格転嫁」が、建設業は「支払い原資に余力があり特に対応していない」「最低賃金引き上げの対象者はいない」が、卸・小売業は「人件費以外（設備投資・広告費など）のコスト削減」が多い結果となった。情報通信業は「最低賃金引き上げの対象者はいない」が66.7%と他の業種と比べ多く、また、「支払い原資に余力があり特に対応していない」も33.3%と他の業種と比べ多い結果となった。「具体的な対応が取れずに収益を圧迫している」は、製造業、卸・小売業、各種サービス業で一定数見受けられた。

従業員数別では、20人以下は「最低賃金引き上げの対象者はいない」が最も多い結果となった。21～50人以下は「人件費以外（原材料費・燃料費など）増加分の価格転嫁」「人件費以外（設備投資・広告費など）のコスト削減」が多く、人件費の価格転嫁がやや難しい傾向が見受けられた。51人以上は「人件費増加分の価格転嫁」が最も多い結果となった。

	全体 n=238	製造業 n=76	建設業 n=54	各種 サービス業 n=35	卸・小売業 n=57	情報通信業 n=6	不動産業 n=10	20人以下 n=71	21～50人 n=79	51人以上 n=88
具体的な対応が取れずに 収益を圧迫している	19.7%	23.7%	13.0%	20.0%	24.6%	0.0%	10.0%	19.7%	17.7%	21.6%
支払い原資に余力があり 特に対応していない	16.4%	10.5%	27.8%	2.9%	19.3%	33.3%	20.0%	16.9%	16.5%	15.9%
人件費増加分の価格転嫁	28.2%	40.8%	24.1%	42.9%	10.5%	16.7%	10.0%	26.8%	26.6%	30.7%
人件費以外(原材料費・燃料費 など)増加分の価格転嫁	18.9%	23.7%	14.8%	22.9%	17.5%	0.0%	10.0%	14.1%	27.8%	14.8%
設備投資による効率化	11.8%	19.7%	9.3%	14.3%	5.3%	0.0%	0.0%	7.0%	11.4%	15.9%
生産・業務プロセスの見直しなど による効率化	18.5%	25.0%	9.3%	20.0%	21.1%	0.0%	10.0%	4.2%	20.3%	28.4%
人件費以外(設備投資・広告費 など)のコスト削減	23.1%	18.4%	16.7%	22.9%	36.8%	0.0%	30.0%	18.3%	27.8%	22.7%
残業の抑制や労働時間の短縮 (非正規含む)	16.8%	15.8%	7.4%	34.3%	19.3%	0.0%	10.0%	8.5%	21.5%	19.3%
従業員の削減や新規採用の抑 制(非正規含む)	5.0%	2.6%	3.7%	2.9%	12.3%	0.0%	0.0%	1.4%	6.3%	6.8%
国・自治体の支援制度(補助 金・助成金など)の活用	7.1%	2.6%	8.0%	17.1%	5.3%	0.0%	10.0%	4.2%	8.9%	8.0%
不採算部門・事業の縮小や撤退	4.6%	2.6%	5.6%	14.3%	5.3%	0.0%	0.0%	2.8%	3.8%	6.8%
その他	1.3%	2.6%	0.6%	0.0%	1.8%	0.0%	0.0%	0.0%	1.3%	2.3%
最低賃金引き上げ の対象者はいない	19.7%	15.8%	27.8%	8.6%	17.5%	66.7%	30.0%	29.6%	11.4%	19.3%